	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
実質公債費比率	7.4%	6.9%	7.0%	7.6%	8.1%

- 〇 実質公債費比率は、その地方公共団体の一般会計等が負担する元利償還金等の額を、その団体の標準財政規模を基本とした 額(※)と比べたときの率をいいます。借入金(地方債)の返済額及びこれに準じる額の大きさを指標化し、資金繰りの程度を示す 指標ともいえます。
  - (※ 標準財政規模から、元利償還金等のうち普通交付税において基準財政需要額に算入されている額を控除した額。下の算定式を参照。)
- 〇 実質公債費比率は、以下に示すように、(1)単年度の実質公債費の比率を計算し、(2)その過去3ヶ年の平均値を計算することに より算定します。 (1)単年度の実質公債費の比率を計算(下はR2決算数値の場合) ・般会計等の負担額(分子) 元利償還金等(a) 算入公債費等の額(b) (単位:千円、%) 2,071,283 1,232,057 R2決算単年度 の実質公債費 8.87345129% の比率 10,689,775 1,232,057 9,457,718 算入公債費等の額(b) 標準財政規模(c) 比較する財政の規模(分母) (2)過去3ヶ年の平均値を計算(小数点以下第2位切捨て) 7.48947019 (H30単年度の実質公債費比率) R2年度の実 8.07266336 8.1% 質公債費比 (R元単年度の実質公債費比率) 24.43558484 / 3 == 率 8.87345129

(R2単年度の実質公債費比率)

- 実質公債費比率が何%かということだけでなく、その算定に用いられた各数値の構成要素の内訳について他団体との比較や過去 からの推移の把握を行うことで、より詳しい分析が可能になります。
- 特に「元利償還金等(a)」の構成要素の内訳について他団体との比較や過去からの推移の把握を行うことは、その団体の一般会計 等が負担する地方債の償還の内容について具体的に分析する上で有益です。

### 〇一般会計等の負担額(分子)の内訳について [計算式:「元利償還金等(a)」-「算入公債費等の額(b)」]

〇「元利償還	〇 「元利償還金等(a)」の内訳 <u>(単位:千円、</u>											
	H28決算	H29決算	増減率	H30決算	增減率	R元決算	増減率	R2決算	増減率			
①元利償還金	1,441,083	1,505,746	4.5	1,458,662	▲ 3.1	1,461,306	0.2	1,514,992	3.7			
②積立不足額	0	0		0		0		0				
③満期一括償還債	0	0		0		0		0				
④公営企業債等繰入額	386,309	393,654	1.9	386,589	▲ 1.8	400,959	3.7	411,143	2.5			
⑤組合等負担等額	20,930	46,738	123.3	83,342	78.3	83,342	0.0	83,342	0.0			
⑥債務負担行為	94,536	94,450	▲ 0.1	61,696	▲ 34.7	61,674	0.0	61,806	0.2			
⑦一時借入金	28	0	皆減	0		0		0				
元利償還金等(a)	1,942,886	2,040,588	5.0	1,990,289	▲ 2.5	2,007,281	0.9	2,071,283	3.2			

### 〇「算入公債費等の額(b)」の内訳

(単位:千円、%)

	H28決算	H29決算	増減率	H30決算	增減率	R元決算	増減率	R2決算	増減率
公債費算入(元利・準元利)	650,751	693,163	6.5	714,765	3.1	702,485	<b>▲</b> 1.7	705,049	0.4
事業費補正(元利・準元利)	532,004	474,783	▲ 10.8	420,856	▲ 11.4	390,639	▲ 7.2	360,644	<b>▲</b> 7.7
密度補正(元利・準元利)	197,325	194,117	▲ 1.6	170,646	▲ 12.1	169,391	▲ 0.7	166,364	▲ 1.8
算入公債費等の額(b)	1,380,080	1,362,063	▲ 1.3	1,306,267	<b>▲</b> 4.1	1,262,515	▲ 3.3	1,232,057	▲ 2.4

### ◎ 一般会計等の負担額(分子)

(単位·千円 %)

	1 · · > 1 · · · · · · · ·	*						(平位: 1	11. /0/
(a)—(b)	H28決算	H29決算	增減率	H30決算	增減率	R元決算	增減率	R2決算	増減率
一般会計等の 負担額	562,806	678,525	20.6	684,022	0.8	744,766	8.9	839,226	12.7

### 〇比較する財政の規模(分母)の内訳について [計算式:「標準財政規模(c)」-「算入公債費等の額(b)」]

### 〇 「標準財政規模(c)」の内訳

(単位:千円、%)

<u> </u>									
	H28決算	H29決算	増減率	H30決算	増減率	R元決算	增減率	R2決算	増減率
標準税収入額等	6,895,121	6,966,193	1.0	7,101,222	1.9	7,399,221	4.2	7,513,587	1.5
普通交付税額	2,839,502	2,764,644	▲ 2.6	2,688,517	<b>▲</b> 2.8	2,566,125	<b>▲</b> 4.6	2,618,741	2.1
臨時財政対策債発行可能額	607,346	643,202	5.9	649,644	1.0	522,947	▲ 19.5	557,447	6.6
標準財政規模(c)	10,341,969	10,374,039	0.3	10,439,383	0.6	10,488,293	0.5	10,689,775	1.9
算入公債費等の額(b)	1,380,080	1,362,063	▲ 1.3	1,306,267	<b>▲</b> 4.1	1,262,515	▲ 3.3	1,232,057	▲ 2.4

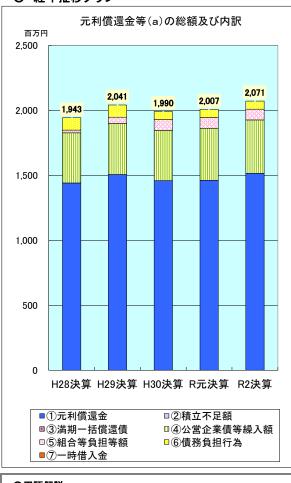
#### ◎ 比較する財政の規模(分母)

(単位:千円、%)

(c)-(b)	H28決算	H29決算	增減率	H30決算	增減率	R元決算	增減率	R2決算	増減率
比較する財政の 規模	8,961,889	9,011,976	0.6	9,133,116	1.3	9,225,778	1.0	9,457,718	2.5

単年度の実質	H28決算	H29決算	増減率	H30決算	増減率	R元決算	増減率		増減率
公債費の比率	6.27999298	7.52914788	19.9	7.48947019	▲ 0.5	8.07266336	7.8	8.87345129	9.9

#### 〇 経年推移グラフ





- -般会計等:地方公共団体の会計のうち、地方公営事業会計以外のもので、決算統計における普通会計に相当する会計
- ・標準財政規模:標準的な状態で通常収入されるであろう経常的一般財源(地方税、普通交付税等)の規模を示すもの
- ・①元利償還金:一般会計等に係る公債費の額から、繰上償還等の額及び都市計画税充当可能額等の公債費充当特定財源の額を控除した額
- ・②積立不足額:減債基金への積立不足額を考慮して算定した額
- ・③満期一括償還債:実際の償還額ではなく、償還期間30年の元金均等年賦償還とした場合における1年当たりの元金償還金相当額・④公営企業債等繰入額:一般会計等から一般会計等以外への繰出金のうち、公営企業債の償還の財源に充てたと認められるもの
- ・⑤組合等負担等額:一部事務組合等への負担金・補助金のうち、一部事務組合等が起こした地方債の償還の財源に充てたと認められるもの
- ・⑥債務負担行為:債務負担行為(数年度に渡る建設工事の経費支出を予定するなどの、将来の財政支出を約束する行為)に基づく当該年度 の支出のうち公債費に準ずるもの
- ⑦一時借入金:当該年度に支出した一時借入金の利子
- ・算入公債費等の額:地方債の元利償還金額及び準元利償還金額のうち、当該年度の普通交付税の算定において基準財政需要額として算入 された額
- ※ 四捨五入の関係で、数値が一致しない箇所があります。

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
実質公債費比率	6.2%	5.5%	4.8%	4.6%	4.1%

- 〇 実質公債費比率は、その地方公共団体の一般会計等が負担する元利償還金等の額を、その団体の標準財政規模を基本とした 額(※)と比べたときの率をいいます。借入金(地方債)の返済額及びこれに準じる額の大きさを指標化し、資金繰りの程度を示す 指標ともいえます。
  - (※ 標準財政規模から、元利償還金等のうち普通交付税において基準財政需要額に算入されている額を控除した額。下の算定式を参照。)
- 〇 実質公債費比率は、以下に示すように、(1)単年度の実質公債費の比率を計算し、(2)その過去3ヶ年の平均値を計算することに より算定します。 (1)単年度の実質公債費の比率を計算(下はR2決算数値の場合) ・般会計等の負担額(分子) 元利償還金等(a) 算入公債費等の額(b) (単位:千円、%) 3,158,084 2,462,289 R2決算単年度 4.03909909% の実質公債費 の比率 19,688,779 2,462,289 17,226,490 標準財政規模(c) 算入公債費等の額(b) 比較する財政の規模(分母) (2)過去3ヶ年の平均値を計算(小数点以下第2位切捨て) 4.13446987 (H30単年度の実質公債費比率) R2年度の実 4.34609894 4.1% 質公債費比 (R元単年度の実質公債費比率) > 12.51966790 / 3 **二** 率 4.03909909 (R2単年度の実質公債費比率)
  - 実質公債費比率が何%かということだけでなく、その算定に用いられた各数値の構成要素の内訳について他団体との比較や過去 からの推移の把握を行うことで、より詳しい分析が可能になります。
  - 特に「元利償還金等(a)」の構成要素の内訳について他団体との比較や過去からの推移の把握を行うことは、その団体の一般会計 等が負担する地方債の償還の内容について具体的に分析する上で有益です。

### 〇一般会計等の負担額(分子)の内訳について [計算式:「元利償還金等(a)」-「算入公債費等の額(b)」]

〇「元利償還	昆金等(a)」の内訳							(単位:귀	一円、%)
	H28決算	H29決算	増減率	H30決算	増減率	R元決算	増減率	R2決算	増減率
①元利償還金	2,331,137	2,279,423	▲ 2.2	2,008,538	▲ 11.9	2,030,950	1.1	1,954,394	▲ 3.8
②積立不足額	0	0		0		0		0	
③満期一括償還債	0	0		0		0		0	
④公営企業債等繰入額	692,858	672,847	▲ 2.9	670,054	▲ 0.4	639,591	<b>▲</b> 4.5	592,655	<b>▲</b> 7.3
⑤組合等負担等額	510,551	592,329	16.0	599,966	1.3	606,214	1.0	611,035	0.8
⑥債務負担行為	129	99	▲ 23.3	69	▲ 30.3	46	▲ 33.3	0	皆減
⑦一時借入金	0	0		58	皆増	0	皆減	0	
元利償還金等(a)	3,534,675	3,544,698	0.3	3,278,685	▲ 7.5	3,276,801	▲ 0.1	3,158,084	▲ 3.6

### 〇「算入公債費等の額(b)」の内訳

(単位:千円、%)

	H28決算	H29決算	増減率	H30決算	増減率	R元決算	増減率	R2決算	増減率
公債費算入(元利・準元利)	1,462,761	1,560,559	6.7	1,594,912	2.2	1,608,771	0.9	1,570,591	<b>▲</b> 2.4
事業費補正(元利・準元利)	1,217,466	1,080,908	▲ 11.2	968,850	▲ 10.4	906,996	▲ 6.4	852,811	<b>▲</b> 6.0
密度補正(元利・準元利)	39,590	39,512	▲ 0.2	40,185	1.7	40,154	▲ 0.1	38,887	▲ 3.2
算入公債費等の額(b)	2,719,817	2,680,979	▲ 1.4	2,603,947	▲ 2.9	2,555,921	▲ 1.8	2,462,289	▲ 3.7

### ◎ 一般会計等の負担額(分子)

(単位·千四 %)

			•						\ <del>+  2</del> ·	1 1 70/
	(a)—(b)	H28決算	H29決算	增減率	H30決算	增減率	R元決算	増減率	R2決算	増減率
-	-般会計等の 負担額	814,858	863,719	6.0	674,738	▲ 21.9	720,880	6.8	695,795	▲ 3.5

### 〇比較する財政の規模(分母)の内訳について [計算式:「標準財政規模(๑)」-「算入公債費等の額(๑)」]

### 「極後みみ担性(い)の中部

〇「標準財政	(規模(c)]の内訳	O 「標準射収規模(c)」の内訳 (単位: F											
	H28決算	H29決算	増減率	H30決算	増減率	R元決算	増減率	R2決算	増減率				
標準税収入額等	14,404,959	14,570,758	1.2	14,552,908	▲ 0.1	14,926,070	2.6	15,517,931	4.0				
普通交付税額	3,155,735	2,925,819	▲ 7.3	3,048,371	4.2	3,051,521	0.1	3,033,716	▲ 0.6				
臨時財政対策債発行可能額	1,170,852	1,245,802	6.4	1,322,487	6.2	1,165,159	▲ 11.9	1,137,132	▲ 2.4				
標準財政規模(c)	18,731,546	18,742,379	0.1	18,923,766	1.0	19,142,750	1.2	19,688,779	2.9				
算入公債費等の額(b)	2,719,817	2,680,979	▲ 1.4	2,603,947	▲ 2.9	2,555,921	<b>▲</b> 1.8	2,462,289	▲ 3.7				

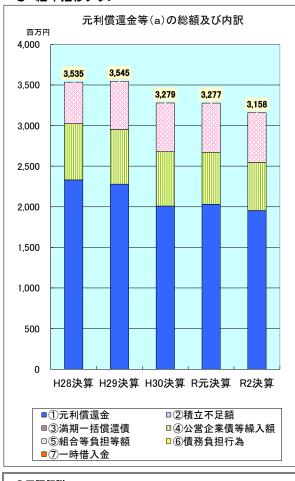
#### ◎ 比較する財政の規模(分母)

(単位:千円、%)

(c)-(b)	H28決算	H29決算	增減率	H30決算	增減率	R元決算	増減率	R2決算	増減率
比較する財政の 規模	16,011,729	16,061,400	0.3	16,319,819	1.6	16,586,829	1.6	17,226,490	3.9

	_							直)	単位:%)
当年の中衛	H28決算	H29決算	増減率	H30決算	増減率	R元決算	増減率	R2決算	増減率
単年度の実質公債費の比率	5.08913185	5.37760718	5.7	4.13446987	▲ 23.1	4.34609894	5.1	4.03909909	<b>▲</b> 7.1

#### 〇 経年推移グラフ





- -般会計等:地方公共団体の会計のうち、地方公営事業会計以外のもので、決算統計における普通会計に相当する会計
- ・標準財政規模:標準的な状態で通常収入されるであろう経常的一般財源(地方税、普通交付税等)の規模を示すもの
- ・①元利償還金:一般会計等に係る公債費の額から、繰上償還等の額及び都市計画税充当可能額等の公債費充当特定財源の額を控除した額
- ・②積立不足額:減債基金への積立不足額を考慮して算定した額
- ・③満期一括償還債:実際の償還額ではなく、償還期間30年の元金均等年賦償還とした場合における1年当たりの元金償還金相当額・④公営企業債等繰入額:一般会計等から一般会計等以外への繰出金のうち、公営企業債の償還の財源に充てたと認められるもの
- ・⑤組合等負担等額:一部事務組合等への負担金・補助金のうち、一部事務組合等が起こした地方債の償還の財源に充てたと認められるもの
- ・⑥債務負担行為:債務負担行為(数年度に渡る建設工事の経費支出を予定するなどの、将来の財政支出を約束する行為)に基づく当該年度 の支出のうち公債費に準ずるもの
- ⑦一時借入金:当該年度に支出した一時借入金の利子
- ・算入公債費等の額:地方債の元利償還金額及び準元利償還金額のうち、当該年度の普通交付税の算定において基準財政需要額として算入 された額
- ※ 四捨五入の関係で、数値が一致しない箇所があります。

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
実質公債費比率	3.7%	4.1%	4.7%	5.6%	6.8%

- 実質公債費比率は、その地方公共団体の一般会計等が負担する元利償還金等の額を、その団体の標準財政規模を基本とした額(※)と比べたときの率をいいます。借入金(地方債)の返済額及びこれに準じる額の大きさを指標化し、資金繰りの程度を示す 指標ともいえます。
  - (※ 標準財政規模から、元利償還金等のうち普通交付税において基準財政需要額に算入されている額を控除した額。下の算定式を参照。)
- 〇 実質公債費比率は、以下に示すように、(1)単年度の実質公債費の比率を計算し、(2)その過去3ヶ年の平均値を計算することに より算定します。 (1)単年度の実質公債費の比率を計算(下はR2決算数値の場合) ・般会計等の負担額(分子) 元利償還金等(a) 算入公債費等の額(b) (単位:千円、%) 1,743,260 1,025,694 R2決算単年度 8.01973915% の実質公債費 の比率 9,973,192 1,025,694 8,947,498 標準財政規模(c) 算入公債費等の額(b) 比較する財政の規模(分母) (2)過去3ヶ年の平均値を計算(小数点以下第2位切捨て) 5.20394904 (H30単年度の実質公債費比率) R2年度の実 7.35388028 6.8% 質公債費比 (R元単年度の実質公債費比率) 20.57756847 / 3 **二** 率 8.01973915 (R2単年度の実質公債費比率)
  - 実質公債費比率が何%かということだけでなく、その算定に用いられた各数値の構成要素の内訳について他団体との比較や過去からの推移の把握を行うことで、より詳しい分析が可能になります。
  - 特に「元利償還金等(a)」の構成要素の内訳について他団体との比較や過去からの推移の把握を行うことは、その団体の一般会計等が負担する地方債の償還の内容について具体的に分析する上で有益です。

### 〇一般会計等の負担額(分子)の内訳について [計算式:「元利償還金等(a)」-「算入公債費等の額(b)」]

〇 「元利償還金等(a)」の内訳

	H28決算	H29決算	增減率	H30決算	増減率	R元決算	増減率	R2決算	増減率	
①元利償還金	1,227,423	1,261,786	2.8	1,282,966	1.7	1,287,690	0.4	1,327,775	3.1	
②積立不足額	0	0		0		0		0		
③満期一括償還債	0	0		0		0		0		
④公営企業債等繰入額	13,894	15,141	9.0	23,274	53.7	13,442	▲ 42.2	16,143	20.1	
⑤組合等負担等額	44,369	54,143	22.0	51,856	<b>▲</b> 4.2	144,545	178.7	156,882	8.5	
⑥債務負担行為	51,858	42,294	▲ 18.4	121,979	188.4	233,749	91.6	242,460	3.7	
⑦一時借入金	0	0		0		0		0		
元利償還金等(a)	1,337,544	1,373,364	2.7	1,480,075	7.8	1,679,426	13.5	1,743,260	3.8	

(単位:4四 06)

〇「算入公債費等の額(b)」の内訳

	(1)(ロ)(ロ)(ロ)	NA SIL			_		_	(単位:千	円、%)
	H28決算	H29決算	増減率	H30決算	増減率	R元決算	増減率	R2決算	増減率
公債費算入(元利・準元利)	643,784	707,314	9.9	757,825	7.1	755,046	▲ 0.4	760,109	0.7
事業費補正(元利・準元利)	306,628	308,514	0.6	298,577	▲ 3.2	281,324	▲ 5.8	256,400	▲ 8.9
密度補正(元利・準元利)	7,831	8,004	2.2	8,178	2.2	8,653	5.8	9,185	6.1
算入公債費等の額(b)	958,243	1,023,832	6.8	1,064,580	4.0	1,045,023	▲ 1.8	1,025,694	<b>1.8</b>

◎ 一般会計	等の負担額(分子	<del>'-</del> )						(単位:千	-円、%)
(a)—(b)	H28決算	H29決算	増減率	H30決算	增減率	R元決算	増減率	R2決算	増減率
一般会計等の	379.301	349.532	<b>▲</b> 7.8	415.495	18.9	634,403	52.7	717.566	13.1

# ◎ 実質公債費比率の状況と推移

### 〇比較する財政の規模(分母)の内訳について [計算式:「標準財政規模(๑)」-「算入公債費等の額(๑)」]

# 〇「標準財政規模(ふ)の内部

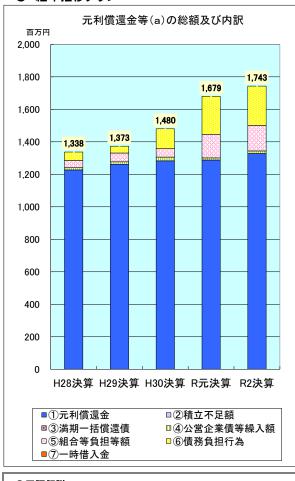
〇「標準財政	【規模(c)」の内訳		_		_		_	(単位:千	円、%)
	H28決算	H29決算	増減率	H30決算	増減率	R元決算	増減率	R2決算	増減率
標準税収入額等	6,517,265	6,727,627	3.2	6,831,677	1.5	7,015,550	2.7	7,215,032	2.8
普通交付税額	2,117,980	1,675,987	▲ 20.9	1,663,378	▲ 0.8	2,030,766	22.1	2,131,304	5.0
臨時財政対策債発行可能額	597,394	516,504	▲ 13.5	553,750	7.2	625,486	13.0	626,856	0.2
標準財政規模(c)	9,232,639	8,920,118	▲ 3.4	9,048,805	1.4	9,671,802	6.9	9,973,192	3.1
算入公債費等の額(b)	958,243	1,023,832	6.8	1,064,580	4.0	1,045,023	▲ 1.8	1,025,694	<b>▲</b> 1.8

### ◎ 比較する財政の規模(分母)

(c)-(b)	H28決算	H29決算	増減率	H30決算	増減率	R元決算	増減率	R2決算	増減率
北較する財政の 現模	8,274,396	7,896,286	<b>▲</b> 4.6	7,984,225	1.1	8,626,779	8.0	8,947,498	3.7

								直)	単位:%)
当年の中衛	H28決算	H29決算	増減率	H30決算	増減率	R元決算	増減率	R2決算	増減率
単年度の実質公債費の比率	4.58403248	4.42653673	▲ 3.4	5.20394904	17.6	7.35388028	41.3	8.01973915	9.1

#### 〇 経年推移グラフ





- -般会計等:地方公共団体の会計のうち、地方公営事業会計以外のもので、決算統計における普通会計に相当する会計
- ・標準財政規模:標準的な状態で通常収入されるであろう経常的一般財源(地方税、普通交付税等)の規模を示すもの
- ・①元利償還金:一般会計等に係る公債費の額から、繰上償還等の額及び都市計画税充当可能額等の公債費充当特定財源の額を控除した額
- ・②積立不足額:減債基金への積立不足額を考慮して算定した額
- ・③満期一括償還債:実際の償還額ではなく、償還期間30年の元金均等年賦償還とした場合における1年当たりの元金償還金相当額・④公営企業債等繰入額:一般会計等から一般会計等以外への繰出金のうち、公営企業債の償還の財源に充てたと認められるもの
- ・⑤組合等負担等額:一部事務組合等への負担金・補助金のうち、一部事務組合等が起こした地方債の償還の財源に充てたと認められるもの
- ・⑥債務負担行為:債務負担行為(数年度に渡る建設工事の経費支出を予定するなどの、将来の財政支出を約束する行為)に基づく当該年度 の支出のうち公債費に準ずるもの
- ⑦一時借入金:当該年度に支出した一時借入金の利子
- ・算入公債費等の額:地方債の元利償還金額及び準元利償還金額のうち、当該年度の普通交付税の算定において基準財政需要額として算入 された額
- ※ 四捨五入の関係で、数値が一致しない箇所があります。

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
実質公債費比率	14.3%	14.6%	14.7%	13.3%	9.3%

- 〇 実質公債費比率は、その地方公共団体の一般会計等が負担する元利償還金等の額を、その団体の標準財政規模を基本とした 額(※)と比べたときの率をいいます。借入金(地方債)の返済額及びこれに準じる額の大きさを指標化し、資金繰りの程度を示す 指標ともいえます。
  - (※ 標準財政規模から、元利償還金等のうち普通交付税において基準財政需要額に算入されている額を控除した額。下の算定式を参照。)
- 〇 実質公債費比率は、以下に示すように、(1)単年度の実質公債費の比率を計算し、(2)その過去3ヶ年の平均値を計算することに より算定します。 (1)単年度の実質公債費の比率を計算(下はR2決算数値の場合) ・般会計等の負担額(分子) 元利償還金等(a) 算入公債費等の額(b) (単位:千円、%) 1,457,044 1,259,303 197,741 R2決算単年度 2.31807962% の実質公債費 の比率 9,789,683 1,259,303 8,530,380 標準財政規模(c) 算入公債費等の額(b) 比較する財政の規模(分母) (2)過去3ヶ年の平均値を計算(小数点以下第2位切捨て) 14.67032132 (H30単年度の実質公債費比率) R2年度の実 10.98126280 9.3% 質公債費比 (R元単年度の実質公債費比率) ~ 27.96966374 / 3 **二** 率 2.31807962 (R2単年度の実質公債費比率)
  - 実質公債費比率が何%かということだけでなく、その算定に用いられた各数値の構成要素の内訳について他団体との比較や過去 からの推移の把握を行うことで、より詳しい分析が可能になります。
  - 特に「元利償還金等(a)」の構成要素の内訳について他団体との比較や過去からの推移の把握を行うことは、その団体の一般会計 等が負担する地方債の償還の内容について具体的に分析する上で有益です。

### 〇一般会計等の負担額(分子)の内訳について [計算式:「元利償還金等(a)」-「算入公債費等の額(b)」]

「二利度温み生ん」の由記

〇一兀利負退	医安寺(a)」の内訳					_		(単位:千	円、%)
	H28決算	H29決算	増減率	H30決算	増減率	R元決算	増減率	R2決算	増減率
①元利償還金	1,646,750	1,633,362	▲ 0.8	1,675,191	2.6	1,294,561	▲ 22.7	748,487	<b>4</b> 2.2
②積立不足額	0	0		0		0		0	
③満期一括償還債	0	0		0		0		0	
④公営企業債等繰入額	730,371	704,128	▲ 3.6	731,242	3.9	738,499	1.0	619,498	▲ 16.1
⑤組合等負担等額	88,490	91,559	3.5	89,747	▲ 2.0	89,396	▲ 0.4	89,022	▲ 0.4
⑥債務負担行為	0	0		0		0		0	
⑦一時借入金	22	0	皆減	7	皆増	0	皆減	37	皆増
元利償還金等(a)	2,465,633	2,429,049	<b>1.5</b>	2,496,187	2.8	2,122,456	▲ 15.0	1.457.044	▲ 31.4

# 〇「算入公債費等の額(b)」の内訳

〇「算入公債	○ 「算入公債費等の額(b)」の内訳 (単位:壬円、G											
	H28決算	H29決算	增減率	H30決算	増減率	R元決算	増減率	R2決算	増減率			
公債費算入(元利·準元利)	681,580	713,586	4.7	732,487	2.6	723,395	<b>▲</b> 1.2	717,972	▲ 0.7			
事業費補正(元利・準元利)	490,038	486,825	▲ 0.7	527,587	8.4	472,771	▲ 10.4	515,209	9.0			
密度補正(元利・準元利)	27,974	24,791	▲ 11.4	24,376	<b>▲</b> 1.7	22,275	▲ 8.6	26,122	17.3			
算入公債費等の額(b)	1,199,592	1,225,202	2.1	1,284,450	4.8	1,218,441	▲ 5.1	1,259,303	3.4			

◎ 一般会計等の負担額(分	(44	
---------------	-----	--

(当	欱	· #	ш	0/6	1

 		•						\ <del>+  2</del> ·	1 1 70/
(a)—(b)	H28決算	H29決算	増減率	H30決算	增減率	R元決算	増減率	R2決算	増減率
一般会計等の 負担額	1,266,041	1,203,847	<b>4</b> .9	1,211,737	0.7	904,015	▲ 25.4	197,741	▲ 78.1

# ◎ 実質公債費比率の状況と推移

### 〇比較する財政の規模(分母)の内訳について [計算式:「標準財政規模(c)」-「算入公債費等の額(b)」]

### 〇 「標準財政規模(c)」の内訳

(単位:千円、%) H28決算 H29決算 増減率 H30決算 増減率 R元決算 増減率 R2決算 増減率 4,567,188 4,576,095 4,552,415 🛦 0.5 4.947.801 標準税収入額等 4.526.937 ▲ 0.9 1.1 8.7 4,537,369 4,552,258 0.3 4,478,287 🔺 1.6 4,505,514 0.6 **4,462,076** ▲ 1.0 普通交付税額 **379,806** ▲ 3.3 臨時財政対策債発行可能額 483.117 498.356 3.2 489.853 ▲ 1.7 392.853 ▲ 19.8 標準財政規模(c) 9,587,674 9,577,551 **9,544,235** ▲ 0.3 **9,450,782** ▲ 1.0 9,789,683 3.6 ▲ 0.1 1,199,592 1,225,202 **1,284,450** 4.8 1,218,441 ▲ 5.1 1,259,303 算入公債費等の額(b) 3.4

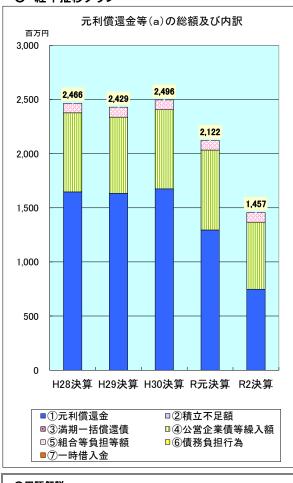
### ◎ 比較する財政の規模(分母)

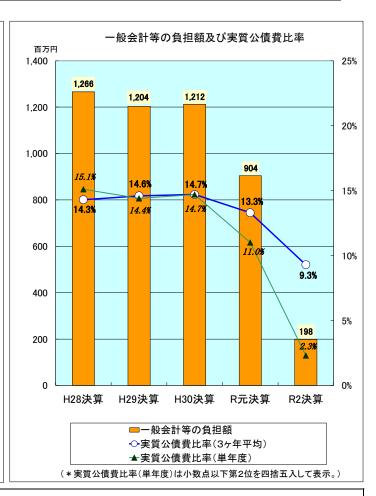
(単位·千円.%)

(c)-(b)	H28決算	H29決算	増減率	H30決算	増減率	R元決算	増減率		増減率
比較する財政の 規模	8,388,082	8,352,349	▲ 0.4	8,259,785	▲ 1.1	8,232,341	▲ 0.3	8,530,380	3.6

単年度の実質	H28決算	H29決算	増減率	H30決算	増減率	R元決算	増減率		増減率
公債費の比率	15.09333123	14.41327464	<b>▲</b> 4.5	14.67032132	1.8	10.98126280	▲ 25.1	2.31807962	▲ 78.9

#### 〇 経年推移グラフ





- -般会計等:地方公共団体の会計のうち、地方公営事業会計以外のもので、決算統計における普通会計に相当する会計
- ・標準財政規模:標準的な状態で通常収入されるであろう経常的一般財源(地方税、普通交付税等)の規模を示すもの
- ・①元利償還金:一般会計等に係る公債費の額から、繰上償還等の額及び都市計画税充当可能額等の公債費充当特定財源の額を控除した額
- ・②積立不足額:減債基金への積立不足額を考慮して算定した額
- ・③満期一括償還債:実際の償還額ではなく、償還期間30年の元金均等年賦償還とした場合における1年当たりの元金償還金相当額
- ・④公営企業債等繰入額:一般会計等から一般会計等以外への繰出金のうち、公営企業債の償還の財源に充てたと認められるもの
- ・⑤組合等負担等額:一部事務組合等への負担金・補助金のうち、一部事務組合等が起こした地方債の償還の財源に充てたと認められるもの
- ・⑥債務負担行為:債務負担行為(数年度に渡る建設工事の経費支出を予定するなどの、将来の財政支出を約束する行為)に基づく当該年度 の支出のうち公債費に準ずるもの
- ⑦一時借入金:当該年度に支出した一時借入金の利子
- ・算入公債費等の額:地方債の元利償還金額及び準元利償還金額のうち、当該年度の普通交付税の算定において基準財政需要額として算入 された額
- ※ 四捨五入の関係で、数値が一致しない箇所があります。

# ◎ 実質公債費比率の状況と推移

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
実質公債費比率	9.4%	8.0%	6.7%	5.7%	5.5%

- 〇 実質公債費比率は、その地方公共団体の一般会計等が負担する元利償還金等の額を、その団体の標準財政規模を基本とした 額(※)と比べたときの率をいいます。借入金(地方債)の返済額及びこれに準じる額の大きさを指標化し、資金繰りの程度を示す 指標ともいえます。
  - (※ 標準財政規模から、元利償還金等のうち普通交付税において基準財政需要額に算入されている額を控除した額。下の算定式を参照。)
- 〇 実質公債費比率は、以下に示すように、(1)単年度の実質公債費の比率を計算し、(2)その過去3ヶ年の平均値を計算することに より算定します。 (1)単年度の実質公債費の比率を計算(下はR2決算数値の場合) ・般会計等の負担額(分子) 元利償還金等(a) 算入公債費等の額(b) (単位:千円、%) 2,334,537 1,615,187 R2決算単年度 5.97098798% の実質公債費 の比率 13,662,607 1,615,187 12,047,420 算入公債費等の額(b) 標準財政規模(c) 比較する財政の規模(分母) (2)過去3ヶ年の平均値を計算(小数点以下第2位切捨て) 5.48629918 (H30単年度の実質公債費比率) R2年度の実 5.22487624 5.5% 質公債費比 (R元単年度の実質公債費比率) ~ 16.68216340 / 3 **二** 率 5.97098798

(R2単年度の実質公債費比率)

- 実質公債費比率が何%かということだけでなく、その算定に用いられた各数値の構成要素の内訳について他団体との比較や過去 からの推移の把握を行うことで、より詳しい分析が可能になります。
- 特に「元利償還金等(a)」の構成要素の内訳について他団体との比較や過去からの推移の把握を行うことは、その団体の一般会計 等が負担する地方債の償還の内容について具体的に分析する上で有益です。

### 〇一般会計等の負担額(分子)の内訳について [計算式:「元利償還金等(a)」-「算入公債費等の額(b)」]

〇「元利償還	፟【金等(a)」の内訳							(単位:千	一円、%)
	H28決算	H29決算	増減率	H30決算	増減率	R元決算	増減率	R2決算	増減率
①元利償還金	1,862,360	1,749,668	▲ 6.1	1,661,623	▲ 5.0	1,550,508	▲ 6.7	1,602,542	3.4
②積立不足額	0	0		0		0		0	
③満期一括償還債	0	0		0		0		0	
④公営企業債等繰入額	737,604	711,648	▲ 3.5	666,563	▲ 6.3	704,118	5.6	731,430	3.9
⑤組合等負担等額	0	0		0		0		0	
⑥債務負担行為	583	574	▲ 1.5	574	0.0	567	▲ 1.2	565	▲ 0.4
⑦一時借入金	0	0		0		0		0	
元利償還金等(a)	2,600,547	2,461,890	▲ 5.3	2,328,760	▲ 5.4	2,255,193	▲ 3.2	2,334,537	3.5

## 〇「質入公債費等の額(b)」の内訳

	[貝寸の領(ロ/]の	LA II/	_		_		_	(単位:刊	-円、%)
	H28決算	H29決算	増減率	H30決算	增減率	R元決算	増減率	R2決算	増減率
公債費算入(元利・準元利)	938,172	985,345	5.0	1,006,082	2.1	993,472	<b>▲</b> 1.3	983,387	<b>▲</b> 1.0
事業費補正(元利・準元利)	723,947	701,992	▲ 3.0	685,388	▲ 2.4	649,415	▲ 5.2	619,238	<b>▲</b> 4.6
密度補正(元利・準元利)	14,178	13,825	▲ 2.5	13,507	▲ 2.3	12,928	<b>▲</b> 4.3	12,562	▲ 2.8
算入公債費等の額(b)	1,676,297	1,701,162	1.5	1,704,977	0.2	1,655,815	▲ 2.9	1,615,187	<b>▲</b> 2.5

◎ 一般会計等の負担額	(分子)	
-------------	------	--

í i	当	☆.	エ	Щ	06	

	· ///	" PC " INC () 1	,						(単位:丁	. 🗀 🕻 👋 0 /
Ī	(a)—(b)	H28決算	H29決算	増減率	H30決算	增減率	R元決算	増減率	R2決算	増減率
1	一般会計等の 負担額	924,250	760,728	▲ 17.7	623,783	▲ 18.0	599,378	▲ 3.9	719,350	20.0

標準税収入額等

普通交付税額

# ◎ 実質公債費比率の状況と推移

### 〇比較する財政の規模(分母)の内訳について [計算式:「標準財政規模(c)」-「算入公債費等の額(b)」]

増減率

0.6

2.0

H29決算

7,670,585

4,635,084

### 〇 「標準財政規模(c)」の内訳

H28決算

4,546,146

(単位:千	円、%)	
R2決算	増減率	
8,143,774	4.8	
4,883,239	3.5	
635,594	▲ 0.6	

臨時財政対策債発行可能額	/35,140	802,377	9.1	832,160	3./	639,556	▲ 23.1	635,594	▲ 0.6	į
標準財政規模(c)	12,905,263	13,108,046	1.6	13,074,809	0.3	13,127,436	0.4	13,662,607	4.1	
算入公債費等の額(b)	1,676,297	1,701,162	1.5	1,704,977	0.2	1,655,815	▲ 2.9	1,615,187	<b>▲</b> 2.5	5

H30決算

増減率

2.1

7,508,485 🔺 2.1

4,734,164

R元決算

7,769,430

4,718,450 • 0.3

増減率

3.5

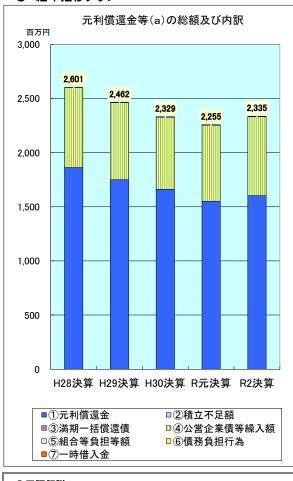
### ◎ 比較する財政の規模(分母)

(単位:千円、%)

(c)-(b)	H28決算	H29決算	增減率	H30決算	增減率	R元決算	増減率	R2決算	増減率
比較する財政の 規模	11,228,966	11,406,884	1.6	11,369,832	▲ 0.3	11,471,621	0.9	12,047,420	5.0

								直)	単位:%)
当年の中衛	H28決算	H29決算	増減率	H30決算	増減率	R元決算	増減率	R2決算	増減率
単年度の実質 公 <b>債</b> 費の比率	8.23094486	6.66902548	▲ 19.0	5.48629918	▲ 17.7	5.22487624	<b>▲</b> 4.8	5.97098798	14.3

#### 〇 経年推移グラフ





- 般会計等: 地方公共団体の会計のうち、地方公営事業会計以外のもので、決算統計における普通会計に相当する会計
- ・標準財政規模:標準的な状態で通常収入されるであろう経常的一般財源(地方税、普通交付税等)の規模を示すもの
- ・①元利償還金:一般会計等に係る公債費の額から、繰上償還等の額及び都市計画税充当可能額等の公債費充当特定財源の額を控除した額
- ・②積立不足額:減債基金への積立不足額を考慮して算定した額
- ・③満期一括償還債:実際の償還額ではなく、償還期間30年の元金均等年賦償還とした場合における1年当たりの元金償還金相当額
- ・④公営企業債等繰入額:一般会計等から一般会計等以外への繰出金のうち、公営企業債の償還の財源に充てたと認められるもの
- ・⑤組合等負担等額:一部事務組合等への負担金・補助金のうち、一部事務組合等が起こした地方債の償還の財源に充てたと認められるもの
- ・⑥債務負担行為:債務負担行為(数年度に渡る建設工事の経費支出を予定するなどの、将来の財政支出を約束する行為)に基づく当該年度 の支出のうち公債費に準ずるもの
- ・⑦一時借入金: 当該年度に支出した一時借入金の利子
- ・算入公債費等の額:地方債の元利償還金額及び準元利償還金額のうち、当該年度の普通交付税の算定において基準財政需要額として算入 された額
- ※ 四捨五入の関係で、数値が一致しない箇所があります。

# ◎ 実質公債費比率の状況と推移

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
実質公債費比率	12.2%	11.7%	11.0%	10.2%	9.7%

- 〇 実質公債費比率は、その地方公共団体の一般会計等が負担する元利償還金等の額を、その団体の標準財政規模を基本とした 夏(※)と比べたときの率をいいます。借入金(地方債)の返済額及びこれに準じる額の大きさを指標化し、資金繰りの程度を示す 指標ともいえます。
  - (※ 標準財政規模から、元利償還金等のうち普通交付税において基準財政需要額に算入されている額を控除した額。下の算定式を参照。)
- 〇 実質公債費比率は、以下に示すように、(1)単年度の実質公債費の比率を計算し、(2)その過去3ヶ年の平均値を計算することに より算定します。 (1)単年度の実質公債費の比率を計算(下はR2決算数値の場合) 般会計等の負担額(分子) 元利償還金等(a) 算入公債費等の額(b) (単位:千円、%) 93,032,585 59,234,687 33,797,898 R2決算単年度 9.17779668% の実質公債費 の比率 427,491,897 59,234,687 368,257,210 算入公債費等の額(b) 標準財政規模(c) 比較する財政の規模(分母) (2)過去3ヶ年の平均値を計算(小数点以下第2位切捨て) 10.48982310 (H30単年度の実質公債費比率) R2年度の実 9.58308541 9.7% 質公債費比 (R元単年度の実質公債費比率) 29.25070519 / 3 **二** 率 9.17779668

(R2単年度の実質公債費比率)

- 実質公債費比率が何%かということだけでなく、その算定に用いられた各数値の構成要素の内訳について他団体との比較や過去 からの推移の把握を行うことで、より詳しい分析が可能になります。
- 特に「元利償還金等(a)」の構成要素の内訳について他団体との比較や過去からの推移の把握を行うことは、その団体の一般会計 等が負担する地方債の償還の内容について具体的に分析する上で有益です。

### 〇一般会計等の負担額(分子)の内訳について [計算式:「元利償還金等(a)」-「算入公債費等の額(b)」]

〇 「元利償還金等(a)」の内訳

0 70 1 100.20	GTE 41 (44) TAN 1 1 1 1 1 1 4							(単位:寸	
	H28決算	H29決算	増減率	H30決算	増減率	R元決算	増減率	R2決算	増減率
①元利償還金	23,708,231	24,974,573	5.3	25,458,328	1.9	25,608,127	0.6	23,308,116	▲ 9.0
②積立不足額	4,499,867	2,773,057	▲ 38.4	2,260,625	▲ 18.5	605,799	▲ 73.2	299,314	▲ 50.6
③満期一括償還債	43,494,658	43,099,017	▲ 0.9	41,622,271	▲ 3.4	41,165,101	<b>▲</b> 1.1	41,894,872	1.8
④公営企業債等繰入額	24,939,065	26,072,828	4.5	25,284,368	▲ 3.0	23,628,661	▲ 6.5	22,987,320	<b>▲</b> 2.7
⑤組合等負担等額	168,915	69,785	▲ 58.7	202,871	190.7	348,151	71.6	361,940	4.0
⑥債務負担行為	2,773,442	2,897,161	4.5	4,049,769	39.8	4,202,378	3.8	4,171,905	▲ 0.7
⑦一時借入金	28,838	10,635	▲ 63.1	8,130	▲ 23.6	2,528	▲ 68.9	9,118	260.7
元利償還金等(a)	99,613,016	99,897,056	0.3	98,886,362	▲ 1.0	95,560,745	▲ 3.4	93,032,585	<b>1</b> 2.6

## ○ 「管1 小停事学の好(い) の由記

	【真守い銀(D/Jの	内部	_		_		_	(単位:刊	[円、%)
	H28決算	H29決算	增減率	H30決算	增減率	R元決算	増減率	R2決算	増減率
公債費算入(元利・準元利)	35,517,295	36,066,244	1.5	36,437,689	1.0	37,008,656	1.6	36,921,142	▲ 0.2
事業費補正(元利・準元利)	26,613,315	25,148,807	▲ 5.5	23,521,975	<b>▲</b> 6.5	22,641,600	▲ 3.7	21,042,462	<b>▲</b> 7.1
密度補正(元利・準元利)	1,472,832	1,424,939	▲ 3.3	1,405,383	<b>▲</b> 1.4	1,363,737	▲ 3.0	1,271,083	<b>▲</b> 6.8
算入公債費等の額(b)	63,603,442	62,639,990	▲ 1.5	61,365,047	▲ 2.0	61,013,993	▲ 0.6	59,234,687	<b>1</b> 2.9

◎ 一般会計等の負担額(分	(44	
---------------	-----	--

(	甾位	· #	Ш	06

(単位:4四 06)

	-1 >	•						(平四.1	11,70/
(a)—(b)	H28決算	H29決算	增減率	H30決算	增減率	R元決算	増減率	R2決算	増減率
一般会計等の 負担額	36,009,574	37,257,066	3.5	37,521,315	0.7	34,546,752	▲ 7.9	33,797,898	▲ 2.2

### 〇比較する財政の規模(分母)の内訳について [計算式:「標準財政規模(c)」-「算入公債費等の額(b)」]

增減率

H29決算

### 〇 「標準財政規模(c)」の内訳

H28決算

(単位:千	円、%)	
R2決算	増減率	
366,059,872	2.7	
32,214,136	▲ 5.1	
29,217,889	<b>▲</b> 6.2	

標準税収入額等	302,537,601	335,456,276	10.9	346,062,531	3.2	356,409,001	3.0	366,059,872	2.7
普通交付税額	26,605,331	36,892,235	38.7	33,357,371	▲ 9.6	33,961,281	1.8	32,214,136	▲ 5.1
臨時財政対策債発行可能額	31,207,369	42,032,218	34.7	39,637,688	▲ 5.7	31,140,884	▲ 21.4	29,217,889	<b>▲</b> 6.2
標準財政規模(c)	360,350,301	414,380,729	15.0	419,057,590	1.1	421,511,166	0.6	427,491,897	1.4
算入公債費等の額(b)	63.603.442	62.639.990	<b>▲</b> 1.5	61.365.047	<b>A</b> 2.0	61.013.993	▲ 0.6	59.234.687	<b>A</b> 29

H30決算

增減率

R元決算

增減率

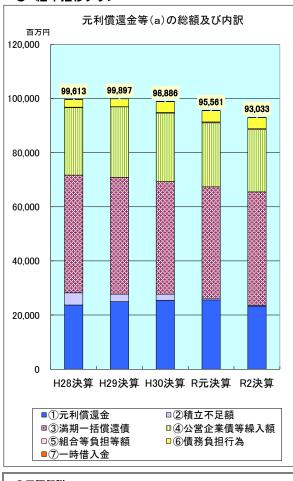
#### ◎ 比較する財政の規模(分母)

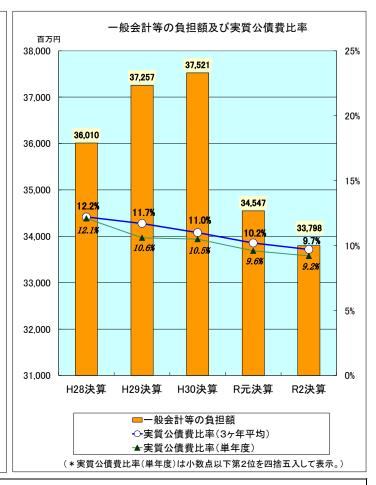
(単位:千円、%)

(c)-(b)	H28決算	H29決算	增減率	H30決算	增減率	R元決算	増減率	R2決算	増減率
比較する財政の 規模	296,746,859	351,740,739	18.5	357,692,543	1.7	360,497,173	0.8	368,257,210	2.2

								1)	单位:%)
単年度の実質	H28決算	H29決算	増減率	H30決算	増減率	R元決算	増減率	R2決算	増減率
公債費の比率	12.13477848	10.59219529	▲ 12.7	10.48982310	▲ 1.0	9.58308541	▲ 8.6	9.17779668	<b>▲</b> 4.2

#### 〇 経年推移グラフ





- -般会計等:地方公共団体の会計のうち、地方公営事業会計以外のもので、決算統計における普通会計に相当する会計
- ・標準財政規模:標準的な状態で通常収入されるであろう経常的一般財源(地方税、普通交付税等)の規模を示すもの
- ・①元利償還金:一般会計等に係る公債費の額から、繰上償還等の額及び都市計画税充当可能額等の公債費充当特定財源の額を控除した額
- ・②積立不足額:減債基金への積立不足額を考慮して算定した額
- ・③満期一括償還債:実際の償還額ではなく、償還期間30年の元金均等年賦償還とした場合における1年当たりの元金償還金相当額・④公営企業債等繰入額:一般会計等から一般会計等以外への繰出金のうち、公営企業債の償還の財源に充てたと認められるもの
- ・⑤組合等負担等額:一部事務組合等への負担金・補助金のうち、一部事務組合等が起こした地方債の償還の財源に充てたと認められるもの
- ・⑥債務負担行為:債務負担行為(数年度に渡る建設工事の経費支出を予定するなどの、将来の財政支出を約束する行為)に基づく当該年度 の支出のうち公債費に準ずるもの
- ⑦一時借入金:当該年度に支出した一時借入金の利子
- ・算入公債費等の額:地方債の元利償還金額及び準元利償還金額のうち、当該年度の普通交付税の算定において基準財政需要額として算入 された額
- ※ 四捨五入の関係で、数値が一致しない箇所があります。

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
実質公債費比率	5.7%	6.3%	6.5%	6.2%	5.6%

- 〇 実質公債費比率は、その地方公共団体の一般会計等が負担する元利償還金等の額を、その団体の標準財政規模を基本とした 額(※)と比べたときの率をいいます。借入金(地方債)の返済額及びこれに準じる額の大きさを指標化し、資金繰りの程度を示す 指標ともいえます。
  - (※ 標準財政規模から、元利償還金等のうち普通交付税において基準財政需要額に算入されている額を控除した額。下の算定式を参照。)
- 〇 実質公債費比率は、以下に示すように、(1)単年度の実質公債費の比率を計算し、(2)その過去3ヶ年の平均値を計算することに より算定します。 (1)単年度の実質公債費の比率を計算(下はR2決算数値の場合) ・般会計等の負担額(分子) 元利償還金等(a) 算入公債費等の額(b) (単位:千円、%) 2,523,210 1,869,794 653,416 R2決算単年度 5.61402906% の実質公債費 の比率 13,508,779 1,869,794 11,638,985 標準財政規模(c) 算入公債費等の額(b) 比較する財政の規模(分母) (2)過去3ヶ年の平均値を計算(小数点以下第2位切捨て) 5.68118608 (H30単年度の実質公債費比率) R2年度の実 5.78468243 5.6% 質公債費比 (R元単年度の実質公債費比率) > 17.07989756 / 3 **二** 率 5.61402906 (R2単年度の実質公債費比率)
  - 実質公債費比率が何%かということだけでなく、その算定に用いられた各数値の構成要素の内訳について他団体との比較や過去 からの推移の把握を行うことで、より詳しい分析が可能になります。
  - 特に「元利償還金等(a)」の構成要素の内訳について他団体との比較や過去からの推移の把握を行うことは、その団体の一般会計 等が負担する地方債の償還の内容について具体的に分析する上で有益です。

### 〇一般会計等の負担額(分子)の内訳について [計算式:「元利償還金等(a)」-「算入公債費等の額(b)」]

〇 「兀利價遠	┋金等(a)」の内訳					_		(単位:千	一円、%)
	H28決算	H29決算	増減率	H30決算	増減率	R元決算	増減率	R2決算	増減率
①元利償還金	1,852,062	2,056,274	11.0	1,945,910	▲ 5.4	1,864,975	<b>▲</b> 4.2	1,892,874	1.5
②積立不足額	0	0		0		0		0	
③満期一括償還債	0	0		0		0		0	
④公営企業債等繰入額	520,005	565,648	8.8	535,048	▲ 5.4	487,043	▲ 9.0	477,418	<b>1</b> 2.0
⑤組合等負担等額	284,771	82,812	▲ 70.9	41,127	▲ 50.3	45,045	9.5	44,732	▲ 0.7
⑥債務負担行為	221,539	226,405	2.2	107,376	▲ 52.6	103,398	▲ 3.7	108,186	4.6
⑦一時借入金	0	0		0		0		0	
元利償還金等(a)	2,878,377	2,931,139	1.8	2,629,461	▲ 10.3	2,500,461	<b>4</b> .9	2,523,210	0.9

## 〇 「質入公債費等の額(b)」の内訳

O PANDE	見ずい娘(ロ/]の	7467	_		_		_	(単位:干	円、%)
	H28決算	H29決算	增減率	H30決算	增減率	R元決算	増減率	R2決算	増減率
公債費算入(元利・準元利)	1,531,742	1,563,168	2.1	1,490,894	<b>▲</b> 4.6	1,404,114	▲ 5.8	1,429,316	1.8
事業費補正(元利・準元利)	636,578	560,978	▲ 11.9	488,956	▲ 12.8	421,947	▲ 13.7	411,278	<b>▲</b> 2.5
密度補正(元利・準元利)	16,348	19,648	20.2	23,737	20.8	27,786	17.1	29,200	5.1
算入公債費等の額(b)	2,184,668	2,143,794	<b>▲</b> 1.9	2,003,587	▲ 6.5	1,853,847	▲ 7.5	1,869,794	0.9

### ◎ 一般会計等の負担額(分子)

(	畄	欱	· #	Ш	06)

		•						(+ 12 . 1	1 1 70/
(a)—(b)	H28決算	H29決算	増減率	H30決算	増減率	R元決算	増減率	R2決算	増減率
一般会計等の 負担額	693,709	787,345	13.5	625,874	▲ 20.5	646,614	3.3	653,416	1.1

### 〇比較する財政の規模(分母)の内訳について [計算式:「標準財政規模(c)」-「算入公債費等の額(b)」]

### 〇 「標準財政規模(c)」の内訳

(単位:千	円、%)	
決算	増減率	
0.462.524	6.0	

	H28決算	H29決算	増減率	H30決算	增減率	R元決算	増減率	R2決算	増減率
標準税収入額等	7,277,505	7,487,244	2.9	7,695,319	2.8	7,972,656	3.6	8,463,534	6.2
普通交付税額	4,758,409	4,733,922	▲ 0.5	4,591,420	▲ 3.0	4,468,078	▲ 2.7	4,430,364	▲ 0.8
臨時財政対策債発行可能額	680,808	749,728	10.1	733,456	▲ 2.2	591,151	▲ 19.4	614,881	4.0
標準財政規模(c)	12,716,722	12,970,894	2.0	13,020,195	0.4	13,031,885	0.1	13,508,779	3.7
算入公債費等の額(b)	2,184,668	2,143,794	▲ 1.9	2,003,587	<b>▲</b> 6.5	1,853,847	▲ 7.5	1,869,794	0.9

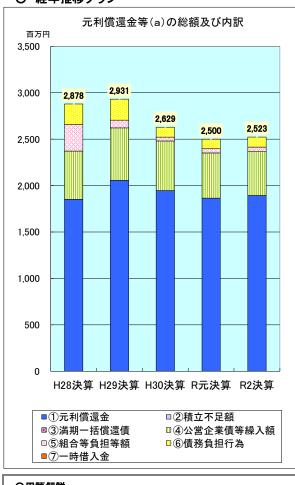
#### ◎ 比較する財政の規模(分母)

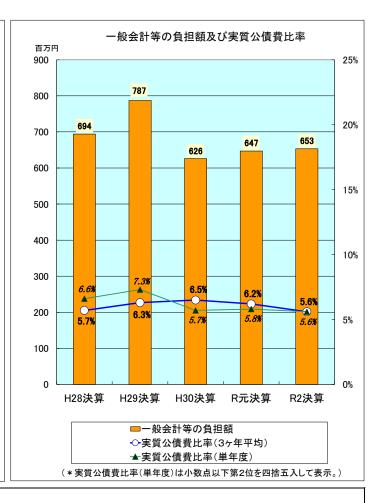
(単位:千円、%)

(c)-(b)	H28決算	H29決算	增減率	H30決算	增減率	R元決算	増減率	R2決算	増減率
比較する財政の 規模	10,532,054	10,827,100	2.8	11,016,608	1.8	11,178,038	1.5	11,638,985	4.1

	_							直)	単位:%)
当年の中衛	H28決算	H29決算	増減率	H30決算	増減率	R元決算	増減率	R2決算	増減率
単年度の実質公債費の比率	6.58664492	7.27198419	10.4	5.68118608	▲ 21.9	5.78468243	1.8	5.61402906	▲ 3.0

#### 〇 経年推移グラフ





- -般会計等:地方公共団体の会計のうち、地方公営事業会計以外のもので、決算統計における普通会計に相当する会計
- ・標準財政規模:標準的な状態で通常収入されるであろう経常的一般財源(地方税、普通交付税等)の規模を示すもの
- ・①元利償還金:一般会計等に係る公債費の額から、繰上償還等の額及び都市計画税充当可能額等の公債費充当特定財源の額を控除した額
- ・②積立不足額:減債基金への積立不足額を考慮して算定した額
- ・③満期一括償還債:実際の償還額ではなく、償還期間30年の元金均等年賦償還とした場合における1年当たりの元金償還金相当額 ・④公営企業債等繰入額:一般会計等から一般会計等以外への繰出金のうち、公営企業債の償還の財源に充てたと認められるもの
- ・⑤組合等負担等額:一部事務組合等への負担金・補助金のうち、一部事務組合等が起こした地方債の償還の財源に充てたと認められるもの
- ・⑥債務負担行為:債務負担行為(数年度に渡る建設工事の経費支出を予定するなどの、将来の財政支出を約束する行為)に基づく当該年度 の支出のうち公債費に準ずるもの
- ⑦一時借入金:当該年度に支出した一時借入金の利子
- ・算入公債費等の額:地方債の元利償還金額及び準元利償還金額のうち、当該年度の普通交付税の算定において基準財政需要額として算入 された額
- ※ 四捨五入の関係で、数値が一致しない箇所があります。

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
実質公債費比率	9.1%	10.1%	10.4%	10.2%	9.4%

- 〇 実質公債費比率は、その地方公共団体の一般会計等が負担する元利償還金等の額を、その団体の標準財政規模を基本とした 額(※)と比べたときの率をいいます。借入金(地方債)の返済額及びこれに準じる額の大きさを指標化し、資金繰りの程度を示す 指標ともいえます。
  - (※ 標準財政規模から、元利償還金等のうち普通交付税において基準財政需要額に算入されている額を控除した額。下の算定式を参照。)
- 〇 実質公債費比率は、以下に示すように、(1)単年度の実質公債費の比率を計算し、(2)その過去3ヶ年の平均値を計算することに より算定します。 (1)単年度の実質公債費の比率を計算(下はR2決算数値の場合) ・般会計等の負担額(分子) 元利償還金等(a) 算入公債費等の額(b) (単位:千円、%) 1,484,126 893,737 R2決算単年度 の実質公債費 9.47186472% の比率 7,126,818 893,737 6,233,081 標準財政規模(c) 算入公債費等の額(b) 比較する財政の規模(分母) (2)過去3ヶ年の平均値を計算(小数点以下第2位切捨て) 9.66172299 (H30単年度の実質公債費比率) R2年度の実 9.28032555 9.4% 質公債費比 (R元単年度の実質公債費比率) > 28.41391325 / 3 **二** 率

(R2単年度の実質公債費比率)

- 実質公債費比率が何%かということだけでなく、その算定に用いられた各数値の構成要素の内訳について他団体との比較や過去 からの推移の把握を行うことで、より詳しい分析が可能になります。
- 特に「元利償還金等(a)」の構成要素の内訳について他団体との比較や過去からの推移の把握を行うことは、その団体の一般会計 等が負担する地方債の償還の内容について具体的に分析する上で有益です。

### 〇一般会計等の負担額(分子)の内訳について [計算式:「元利償還金等(a)」-「算入公債費等の額(b)」]

9.47186472

〇「元利償還	፟【金等(a)」の内訳							(単位:千	円、%)
	H28決算	H29決算	増減率	H30決算	増減率	R元決算	増減率	R2決算	増減率
①元利償還金	1,092,508	1,093,894	0.1	1,109,497	1.4	1,104,296	▲ 0.5	1,139,356	3.2
②積立不足額	0	0		0		0		0	
③満期一括償還債	0	0		0		0		0	
④公営企業債等繰入額	323,736	402,935	24.5	286,270	▲ 29.0	261,356	▲ 8.7	260,778	▲ 0.2
⑤組合等負担等額	19,599	0	皆減	0		0		0	
⑥債務負担行為	103,614	113,571	9.6	88,006	▲ 22.5	89,657	1.9	83,992	<b>▲</b> 6.3
⑦一時借入金	0	0		0		0		0	
元利償還金等(a)	1,539,457	1,610,400	4.6	1,483,773	▲ 7.9	1,455,309	▲ 1.9	1,484,126	2.0

### 〇「算入公債費等の額(b)」の内訳

〇「算入公債	<u> </u>											
	H28決算	H29決算	増減率	H30決算	増減率	R元決算	増減率	R2決算	増減率			
公債費算入(元利·準元利)	556,328	575,691	3.5	581,795	1.1	579,299	▲ 0.4	579,750	0.1			
事業費補正(元利・準元利)	289,838	239,613	▲ 17.3	235,385	▲ 1.8	231,910	<b>▲</b> 1.5	224,847	▲ 3.0			
密度補正(元利・準元利)	88,157	89,353	1.4	91,223	2.1	92,206	1.1	89,140	▲ 3.3			
算入公債費等の額(b)	934,323	904,657	▲ 3.2	908,403	0.4	903,415	▲ 0.5	893,737	<b>▲</b> 1.1			

### ◎ 一般会計等の負担額(分子)

(	畄	欱	· #	Ш	06)

- /2	" > - my () "	•						(平四.1	11,70/	
(a)—(b)	H28決算	H29決算	增減率	H30決算	增減率	R元決算	増減率	R2決算	増減率	l
一般会計等の 負担額	605,134	705,743	16.6	575,370	▲ 18.5	551,894	<b>▲</b> 4.1	590,389	7.0	

### 〇比較する財政の規模(分母)の内訳について [計算式:「標準財政規模(๑)」-「算入公債費等の額(๑)」]

### ○「煙準財政規模(。)」の内訳

〇「保华別吗	(現代(C/Jの内部		_		_		_	〔単位:₹	[円、%)
	H28決算	H29決算	増減率	H30決算	増減率	R元決算	増減率	R2決算	増減率
標準税収入額等	3,613,571	3,832,944	6.1	3,815,708	▲ 0.4	3,828,510	0.3	4,190,174	9.4
普通交付税額	2,897,052	2,718,924	▲ 6.1	2,664,243	▲ 2.0	2,711,854	1.8	2,644,827	<b>▲</b> 2.5
臨時財政対策債発行可能額	399,784	386,738	▲ 3.3	383,601	▲ 0.8	309,976	▲ 19.2	291,817	<b>▲</b> 5.9
標準財政規模(c)	6,910,407	6,938,606	0.4	6,863,552	▲ 1.1	6,850,340	▲ 0.2	7,126,818	4.0
算入公債費等の額(b)	934,323	904,657	▲ 3.2	908,403	0.4	903,415	▲ 0.5	893,737	<b>▲</b> 1.1

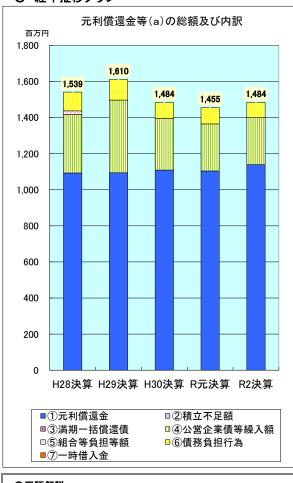
### ◎ 比較する財政の規模(分母)

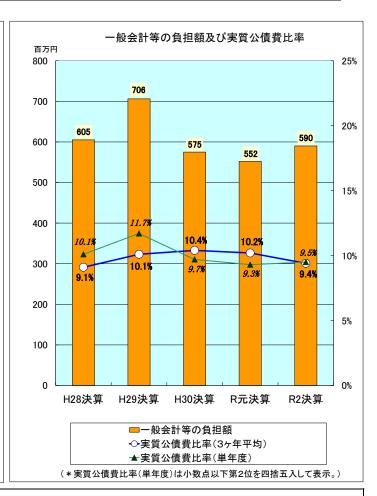
(単位·千円.%)

(c)-(b)	H28決算	H29決算	増減率	H30決算	増減率	R元決算	増減率		増減率
比較する財政の 規模	5,976,084	6,033,949	1.0	5,955,149	▲ 1.3	5,946,925	▲ 0.1	6,233,081	4.8

単年度の実質	H28決算	H29決算	増減率	H30決算	増減率	R元決算	増減率		増減率
公債費の比率	10.12592862	11.69620426	15.5	9.66172299	▲ 17.4	9.28032555	▲ 3.9	9.47186472	2.1

#### 〇 経年推移グラフ





- -般会計等:地方公共団体の会計のうち、地方公営事業会計以外のもので、決算統計における普通会計に相当する会計
- ・標準財政規模:標準的な状態で通常収入されるであろう経常的一般財源(地方税、普通交付税等)の規模を示すもの
- ・①元利償還金:一般会計等に係る公債費の額から、繰上償還等の額及び都市計画税充当可能額等の公債費充当特定財源の額を控除した額
- ・②積立不足額:減債基金への積立不足額を考慮して算定した額
- ・③満期一括償還債:実際の償還額ではなく、償還期間30年の元金均等年賦償還とした場合における1年当たりの元金償還金相当額 ・④公営企業債等繰入額:一般会計等から一般会計等以外への繰出金のうち、公営企業債の償還の財源に充てたと認められるもの
- ・⑤組合等負担等額:一部事務組合等への負担金・補助金のうち、一部事務組合等が起こした地方債の償還の財源に充てたと認められるもの
- ・⑥債務負担行為:債務負担行為(数年度に渡る建設工事の経費支出を予定するなどの、将来の財政支出を約束する行為)に基づく当該年度 の支出のうち公債費に準ずるもの
- ⑦一時借入金:当該年度に支出した一時借入金の利子
- ・算入公債費等の額:地方債の元利償還金額及び準元利償還金額のうち、当該年度の普通交付税の算定において基準財政需要額として算入 された額
- ※ 四捨五入の関係で、数値が一致しない箇所があります。

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
実質公債費比率	5.5%	5.2%	4.8%	4.2%	4.3%

- 〇 実質公債費比率は、その地方公共団体の一般会計等が負担する元利償還金等の額を、その団体の標準財政規模を基本とした 額(※)と比べたときの率をいいます。借入金(地方債)の返済額及びこれに準じる額の大きさを指標化し、資金繰りの程度を示す 指標ともいえます。
  - (※ 標準財政規模から、元利償還金等のうち普通交付税において基準財政需要額に算入されている額を控除した額。下の算定式を参照。)
- 〇 実質公債費比率は、以下に示すように、(1)単年度の実質公債費の比率を計算し、(2)その過去3ヶ年の平均値を計算することに より算定します。 (1)単年度の実質公債費の比率を計算(下はR2決算数値の場合) 般会計等の負担額(分子) 元利償還金等(a) 算入公債費等の額(b) (単位:千円、%) 1,594,328 1,151,647 442.681 R2決算単年度 の実質公債費 4.73911229% の比率 10,492,658 1,151,647 9,341,011 算入公債費等の額(b) 標準財政規模(c) 比較する財政の規模(分母) (2)過去3ヶ年の平均値を計算(小数点以下第2位切捨て) 4.27162593 (H30単年度の実質公債費比率) R2年度の実 3.94100126 4.3% 質公債費比 (R元単年度の実質公債費比率) > 12.95173948 / 3 **二** 率 4.73911229 (R2単年度の実質公債費比率)
  - 実質公債費比率が何%かということだけでなく、その算定に用いられた各数値の構成要素の内訳について他団体との比較や過去 からの推移の把握を行うことで、より詳しい分析が可能になります。
  - 特に「元利償還金等(a)」の構成要素の内訳について他団体との比較や過去からの推移の把握を行うことは、その団体の一般会計 等が負担する地方債の償還の内容について具体的に分析する上で有益です。

### 〇一般会計等の負担額(分子)の内訳について [計算式:「元利償還金等(a)」-「算入公債費等の額(b)」]

へ 「二利機温み生(い)の由記

ひ 「兀利負坯	金田寺(a)」の内訳					_		(単位:千	一円、%)
	H28決算	H29決算	増減率	H30決算	増減率	R元決算	増減率	R2決算	増減率
①元利償還金	1,454,066	1,311,648	▲ 9.8	1,254,655	<b>▲</b> 4.3	1,180,727	▲ 5.9	1,337,217	13.3
②積立不足額	0	0		0		0		0	
③満期一括償還債	0	0		0		0		0	
④公営企業債等繰入額	191,058	218,889	14.6	233,099	6.5	216,231	▲ 7.2	217,735	0.7
⑤組合等負担等額	5,956	5,906	▲ 0.8	5,583	▲ 5.5	5,583	0.0	9,487	69.9
⑥債務負担行為	103,122	47,451	▲ 54.0	32,790	▲ 30.9	30,265	▲ 7.7	29,766	<b>▲</b> 1.6
⑦一時借入金	38	44	15.8	62	40.9	92	48.4	123	33.7
元利償還金等(a)	1,754,240	1.583.938	<b>▲</b> 9.7	1.526.189	▲ 3.6	1.432.898	<b>▲</b> 6.1	1.594.328	11.3

## 〇「算入公債費等の額(b) Iの内訳

〇「算入公債	貴費等の額(b)」の	内訳						(単位:∓	-円、%)
	H28決算	H29決算	増減率	H30決算	増減率	R元決算	増減率	R2決算	増減率
公債費算入(元利・準元利)	897,006	884,235	▲ 1.4	862,119	▲ 2.5	810,248	<b>▲</b> 6.0	923,134	13.9
事業費補正(元利・準元利)	280,843	254,721	▲ 9.3	245,035	▲ 3.8	236,804	▲ 3.4	204,041	▲ 13.8
密度補正(元利・準元利)	25,280	24,946	<b>▲</b> 1.3	24,928	▲ 0.1	24,896	▲ 0.1	24,472	<b>▲</b> 1.7
算入公債費等の額(b)	1,203,129	1.163.902	▲ 3.3	1,132,082	▲ 2.7	1.071.948	▲ 5.3	1.151.647	7.4

### ◎ 一般会計等の負担額(分子)

(甾位	· 千四	06)

	,	1 1 7 1 1 1 1 1 1 1	· ·						(+   -	1 1 70/
	(a)—(b)	H28決算	H29決算	增減率	H30決算	增減率	R元決算	增減率	R2決算	増減率
一般負担	设会計等の ∃額	551,111	420,036	▲ 23.8	394,107	▲ 6.2	360,950	▲ 8.4	442,681	22.6

### 〇比較する財政の規模(分母)の内訳について [計算式:「標準財政規模(๑)」-「算入公債費等の額(๑)」]

## ○「煙準財政規模(。)」の内訳

〇「保年別に	(呪候(C)]の内訳		_		_		_	(単位:귀	[円、%)
	H28決算	H29決算	増減率	H30決算	増減率	R元決算	増減率	R2決算	増減率
標準税収入額等	4,509,664	4,562,987	1.2	4,619,392	1.2	4,688,148	1.5	4,840,322	3.2
普通交付税額	5,697,640	5,419,113	<b>▲</b> 4.9	5,261,233	<b>▲</b> 2.9	5,170,866	<b>▲</b> 1.7	5,280,265	2.1
臨時財政対策債発行可能額	488,039	494,069	1.2	477,616	▲ 3.3	371,774	▲ 22.2	372,071	0.1
標準財政規模(c)	10,695,343	10,476,169	▲ 2.0	10,358,241	<b>▲</b> 1.1	10,230,788	▲ 1.2	10,492,658	2.6
算入公債費等の額(b)	1,203,129	1,163,902	▲ 3.3	1,132,082	▲ 2.7	1,071,948	▲ 5.3	1,151,647	7.4

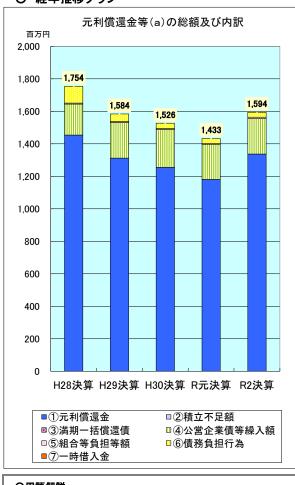
### ◎ 比較する財政の規模(分母)

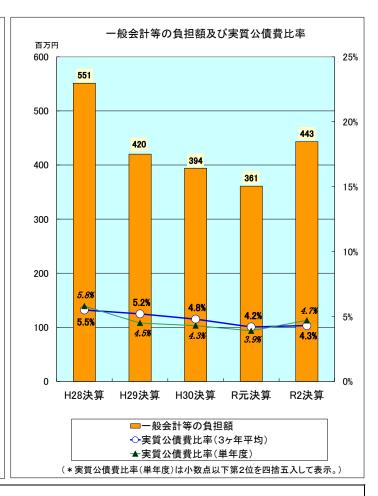
(単位:千円、%)

(c)-(b)	H28決算	H29決算	增減率	H30決算	增減率	R元決算	増減率	R2決算	増減率
比較する財政の 規模	9,492,214	9,312,267	▲ 1.9	9,226,159	▲ 0.9	9,158,840	▲ 0.7	9,341,011	2.0

								直)	単位:%)
当在中の中部	H28決算	H29決算	増減率	H30決算	増減率	R元決算	増減率	R2決算	増減率
単年度の実質 公 <b>債</b> 費の比率	5.80592684	4.51056655	▲ 22.3	4.27162593	▲ 5.3	3.94100126	▲ 7.7	4.73911229	20.3

#### 〇 経年推移グラフ





- -般会計等:地方公共団体の会計のうち、地方公営事業会計以外のもので、決算統計における普通会計に相当する会計
- ・標準財政規模:標準的な状態で通常収入されるであろう経常的一般財源(地方税、普通交付税等)の規模を示すもの
- ・①元利償還金:一般会計等に係る公債費の額から、繰上償還等の額及び都市計画税充当可能額等の公債費充当特定財源の額を控除した額
- ・②積立不足額:減債基金への積立不足額を考慮して算定した額
- ・③満期一括償還債:実際の償還額ではなく、償還期間30年の元金均等年賦償還とした場合における1年当たりの元金償還金相当額・④公営企業債等繰入額:一般会計等から一般会計等以外への繰出金のうち、公営企業債の償還の財源に充てたと認められるもの
- ・⑤組合等負担等額:一部事務組合等への負担金・補助金のうち、一部事務組合等が起こした地方債の償還の財源に充てたと認められるもの
- ・⑥債務負担行為:債務負担行為(数年度に渡る建設工事の経費支出を予定するなどの、将来の財政支出を約束する行為)に基づく当該年度 の支出のうち公債費に準ずるもの
- ⑦一時借入金:当該年度に支出した一時借入金の利子
- ・算入公債費等の額:地方債の元利償還金額及び準元利償還金額のうち、当該年度の普通交付税の算定において基準財政需要額として算入 された額
- ※ 四捨五入の関係で、数値が一致しない箇所があります。

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
実質公債費比率	5.0%	5.0%	5.1%	5.5%	5.9%

- 実質公債費比率は、その地方公共団体の一般会計等が負担する元利償還金等の額を、その団体の標準財政規模を基本とした額(※)と比べたときの率をいいます。借入金(地方債)の返済額及びこれに準じる額の大きさを指標化し、資金繰りの程度を示す 指標ともいえます。
  - (※ 標準財政規模から、元利償還金等のうち普通交付税において基準財政需要額に算入されている額を控除した額。下の算定式を参照。)
- 〇 実質公債費比率は、以下に示すように、(1)単年度の実質公債費の比率を計算し、(2)その過去3ヶ年の平均値を計算することに より算定します。 (1)単年度の実質公債費の比率を計算(下はR2決算数値の場合) ・般会計等の負担額(分子) 元利償還金等(a) 算入公債費等の額(b) (単位:千円、%) 1,786,965 1,269,365 517.600 R2決算単年度 6.58255678% の実質公債費 の比率 9,132,571 1,269,365 7,863,206 標準財政規模(c) 算入公債費等の額(b) 比較する財政の規模(分母) (2)過去3ヶ年の平均値を計算(小数点以下第2位切捨て) 5.34758501 (H30単年度の実質公債費比率) R2年度の実 5.95928436 5.9% 質公債費比 (R元単年度の実質公債費比率) > 17.88942616 / 3 **二** 率 6.58255678 (R2単年度の実質公債費比率)
  - 実質公債費比率が何%かということだけでなく、その算定に用いられた各数値の構成要素の内訳について他団体との比較や過去からの推移の把握を行うことで、より詳しい分析が可能になります。
  - 特に「元利償還金等(a)」の構成要素の内訳について他団体との比較や過去からの推移の把握を行うことは、その団体の一般会計等が負担する地方債の償還の内容について具体的に分析する上で有益です。

### 〇一般会計等の負担額(分子)の内訳について [計算式:「元利償還金等(a)」-「算入公債費等の額(b)」]

〇 「元利償還金等(a)」の内訳

〇 一兀利頂语	[金寺(a)]の内訳			_		_		(単位:干	円、%)
	H28決算	H29決算	増減率	H30決算	増減率	R元決算	増減率	R2決算	増減率
①元利償還金	1,406,957	1,386,478	▲ 1.5	1,512,181	9.1	1,530,098	1.2	1,570,751	2.7
②積立不足額	0	0		0		0		0	
③満期一括償還債	0	0		0		0		0	
④公営企業債等繰入額	180,911	187,134	3.4	193,909	3.6	204,198	5.3	208,360	2.0
⑤組合等負担等額	91,602	71,378	▲ 22.1	4,664	▲ 93.5	7,850	68.3	7,854	0.1
⑥債務負担行為	4,829	0	皆減	0		0		0	
⑦一時借入金	0	0		0		0		0	
元利償還金等(a)	1,684,299	1,644,990	<b>1</b> 2.3	1,710,754	4.0	1,742,146	1.8	1,786,965	2.6

### 〇「算入公債費等の額(b)」の内訳

(単位:千円、%)

	H28決算	H29決算	増減率	H30決算	増減率	R元決算	増減率	R2決算	増減率
公債費算入(元利・準元利)	1,005,837	976,684	▲ 2.9	1,059,341	8.5	1,060,352	0.1	1,057,682	▲ 0.3
事業費補正(元利·準元利)	280,351	225,404	▲ 19.6	207,550	▲ 7.9	205,530	▲ 1.0	192,381	<b>▲</b> 6.4
密度補正(元利・準元利)	24,087	23,583	▲ 2.1	23,331	<b>▲</b> 1.1	22,581	▲ 3.2	19,302	<b>▲</b> 14.5
算入公債費等の額(b)	1,310,275	1,225,671	<b>▲</b> 6.5	1,290,222	5.3	1,288,463	▲ 0.1	1,269,365	<b>▲</b> 1.5

### ◎ 一般会計等の負担額(分子)

(単位:千円、%)

 		•						(+12.1	130,707
(a)—(b)	H28決算	H29決算	增減率	H30決算	增減率	R元決算	增減率	R2決算	増減率
一般会計等の 負担額	374,024	419,319	12.1	420,532	0.3	453,683	7.9	517,600	14.1

### 〇比較する財政の規模(分母)の内訳について [計算式:「標準財政規模(c)」-「算入公債費等の額(b)」]

### 〇 「標準財政規模(c)」の内訳

(単位:千円、%) R2決算 増減率

	H28決算	H29決算	増減率	H30決算	増減率	R元決算	増減率	R2決算	増減率
標準税収入額等	5,104,436	5,529,288	8.3	5,986,655	8.3	5,794,218	▲ 3.2	6,104,359	5.4
普通交付税額	3,474,000	3,022,796	▲ 13.0	2,742,621	<b>▲</b> 9.3	2,740,767	▲ 0.1	2,663,478	▲ 2.8
臨時財政対策債発行可能額	500,678	466,187	▲ 6.9	424,907	▲ 8.9	366,523	▲ 13.7	364,734	▲ 0.5
標準財政規模(c)	9,079,114	9,018,271	▲ 0.7	9,154,183	1.5	8,901,508	<b>▲</b> 2.8	9,132,571	2.6
算入公債費等の額(b)	1,310,275	1,225,671	<b>▲</b> 6.5	1,290,222	5.3	1,288,463	▲ 0.1	1,269,365	<b>▲</b> 1.5

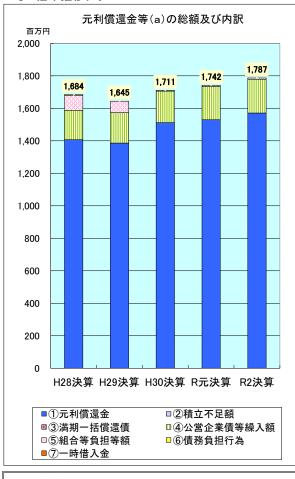
#### ◎ 比較する財政の規模(分母)

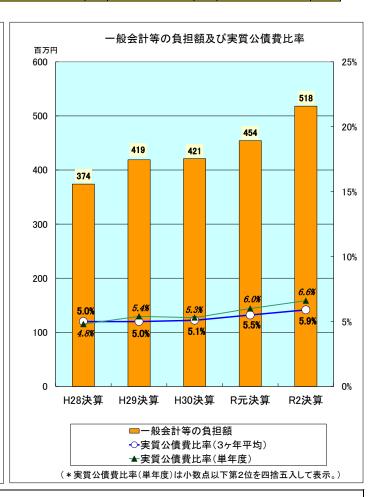
(単位:千円、%)

(c)-(b)	H28決算	H29決算	增減率	H30決算	增減率	R元決算	増減率	R2決算	増減率
比較する財政 規模	7,768,839	7,792,600	0.3	7,863,961	0.9	7,613,045	▲ 3.2	7,863,206	3.3

								直)	単位:%)
当在中の中部	H28決算	H29決算	増減率	H30決算	増減率	R元決算	増減率	R2決算	増減率
単年度の実質 公 <b>債</b> 費の比率	4.81441307	5.38098966	11.8	5.34758501	▲ 0.6	5.95928436	11.4	6.58255678	10.5

#### 〇 経年推移グラフ





- -般会計等:地方公共団体の会計のうち、地方公営事業会計以外のもので、決算統計における普通会計に相当する会計
- ・標準財政規模:標準的な状態で通常収入されるであろう経常的一般財源(地方税、普通交付税等)の規模を示すもの
- ・①元利償還金:一般会計等に係る公債費の額から、繰上償還等の額及び都市計画税充当可能額等の公債費充当特定財源の額を控除した額
- ・②積立不足額:減債基金への積立不足額を考慮して算定した額
- ・③満期一括償還債:実際の償還額ではなく、償還期間30年の元金均等年賦償還とした場合における1年当たりの元金償還金相当額 ・④公営企業債等繰入額:一般会計等から一般会計等以外への繰出金のうち、公営企業債の償還の財源に充てたと認められるもの
- ・⑤組合等負担等額:一部事務組合等への負担金・補助金のうち、一部事務組合等が起こした地方債の償還の財源に充てたと認められるもの
- ・⑥債務負担行為:債務負担行為(数年度に渡る建設工事の経費支出を予定するなどの、将来の財政支出を約束する行為)に基づく当該年度 の支出のうち公債費に準ずるもの
- ⑦一時借入金:当該年度に支出した一時借入金の利子
- ・算入公債費等の額:地方債の元利償還金額及び準元利償還金額のうち、当該年度の普通交付税の算定において基準財政需要額として算入 された額
- ※ 四捨五入の関係で、数値が一致しない箇所があります。

# └── > ◎ 実質公債費比率の状況と推移

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
実質公債費比率	0.8%	0.3%	-0.7%	-2.2%	-2.7%

- 〇 実質公債費比率は、その地方公共団体の一般会計等が負担する元利償還金等の額を、その団体の標準財政規模を基本とした 額(※)と比べたときの率をいいます。借入金(地方債)の返済額及びこれに準じる額の大きさを指標化し、資金繰りの程度を示す 指標ともいえます。
  - (※ 標準財政規模から、元利償還金等のうち普通交付税において基準財政需要額に算入されている額を控除した額。下の算定式を参照。)
- 〇 実質公債費比率は、以下に示すように、(1)単年度の実質公債費の比率を計算し、(2)その過去3ヶ年の平均値を計算することに より算定します。 (1)単年度の実質公債費の比率を計算(下はR2決算数値の場合) 般会計等の負担額(分子) 元利償還金等(a) 算入公債費等の額(b) (単位:千円、%) 3,363,748 2,947,989 **4**15,759 R2決算単年度 -2.46262795% の実質公債費 の比率 20,246,485 3,363,748 16,882,737 算入公債費等の額(b) 標準財政規模(c) 比較する財政の規模(分母) (2)過去3ヶ年の平均値を計算(小数点以下第2位切捨て) -2.53758962 (H30単年度の実質公債費比率) R2年度の実 -3.31144879 -2.7%質公債費比 (R元単年度の実質公債費比率) -8.31166636 / 3 **二** 
  - 実質公債費比率が何%かということだけでなく、その算定に用いられた各数値の構成要素の内訳について他団体との比較や過去からの推移の把握を行うことで、より詳しい分析が可能になります。

(R2単年度の実質公債費比率)

○ 特に「元利償還金等(a)」の構成要素の内訳について他団体との比較や過去からの推移の把握を行うことは、その団体の一般会計等が負担する地方債の償還の内容について具体的に分析する上で有益です。

### 〇一般会計等の負担額(分子)の内訳について [計算式:「元利償還金等(a)」-「算入公債費等の額(b)」]

-2.46262795

〇 「元利償還金等(a)」の内訳

率

0 70 11 150	275 (1/4) 145 (1/4)					<u>.</u>		(単位:寸	
	H28決算	H29決算	増減率	H30決算	増減率	R元決算	増減率	R2決算	増減率
①元利償還金	2,433,390	2,331,967	<b>▲</b> 4.2	2,218,064	<b>▲</b> 4.9	2,165,713	▲ 2.4	2,255,535	4.1
②積立不足額	3,333	3,333	0.0	0	皆減	0		0	
③満期一括償還債	33,333	26,667	▲ 20.0	20,000	▲ 25.0	13,333	▲ 33.3	6,667	▲ 50.0
④公営企業債等繰入額	398,541	373,880	▲ 6.2	394,944	5.6	394,431	▲ 0.1	396,080	0.4
⑤組合等負担等額	496,733	170,105	▲ 65.8	166,782	▲ 2.0	27,304	▲ 83.6	20,455	▲ 25.1
⑥債務負担行為	375,789	378,708	0.8	101,361	▲ 73.2	220,757	117.8	269,252	22.0
⑦一時借入金	0	0		0		0		0	
元利償還金等(a)	3,741,119	3,284,660	▲ 12.2	2,901,151	<b>▲</b> 11.7	2,821,538	▲ 2.7	2,947,989	4.5

## 〇「算入公債費等の額(b)」の内訳

	真可の銀(D/Jの	PIN	_		_		_	(単位:千	[円、%)
	H28決算	H29決算	増減率	H30決算	増減率	R元決算	増減率	R2決算	増減率
公債費算入(元利・準元利)	2,539,096	2,543,818	0.2	2,597,354	2.1	2,677,665	3.1	2,694,879	0.6
事業費補正(元利·準元利)	1,019,717	840,177	▲ 17.6	686,359	▲ 18.3	654,043	<b>▲</b> 4.7	634,223	▲ 3.0
密度補正(元利・準元利)	27,279	28,568	4.7	30,084	5.3	33,281	10.6	34,646	4.1
算入公債費等の額(b)	3,586,092	3,412,563	<b>4</b> .8	3,313,797	▲ 2.9	3,364,989	1.5	3,363,748	0.0

0	一般会計等の負担額	(分子)
---	-----------	------

(	畄	欱	· #	Ш	06)

(単位:4四 06)

	3 >	•						(平四.1	11, 70/
(a)—(b)	H28決算	H29決算	増減率	H30決算	增減率	R元決算	増減率	R2決算	増減率
一般会計等の 負担額	155,027	▲ 127,903	皆減	<b>▲</b> 412,646		▲ 543,451		<b>415,759</b>	

### 〇比較する財政の規模(分母)の内訳について [計算式:「標準財政規模(๑)」-「算入公債費等の額(๒)」]

#### 〇「標準財政規模(c)」の内訳

(単位:千円、%)

- 100 1 771 - 7	<u> </u>									
	H28決算	H29決算	増減率	H30決算	増減率	R元決算	増減率	R2決算	増減率	
標準税収入額等	11,953,621	12,031,524	0.7	12,009,124	▲ 0.2	12,221,104	1.8	12,641,616	3.4	
普通交付税額	6,596,414	6,321,821	<b>▲</b> 4.2	6,367,076	0.7	6,485,907	1.9	6,560,382	1.1	
臨時財政対策債発行可能額	1,123,711	1,151,226	2.4	1,198,934	4.1	1,069,254	▲ 10.8	1,044,487	<b>▲</b> 2.3	
標準財政規模(c)	19,673,746	19,504,571	▲ 0.9	19,575,134	0.4	19,776,265	1.0	20,246,485	2.4	
算入公債費等の額(b)	3,586,092	3,412,563	<b>▲</b> 4.8	3,313,797	▲ 2.9	3,364,989	1.5	3,363,748	0.0	

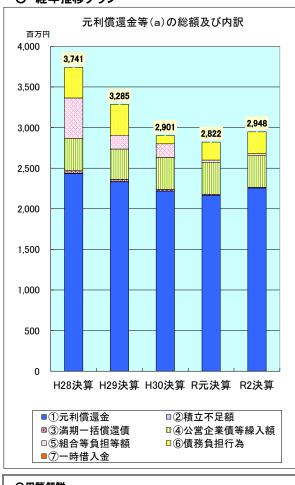
#### ◎ 比較する財政の規模(分母)

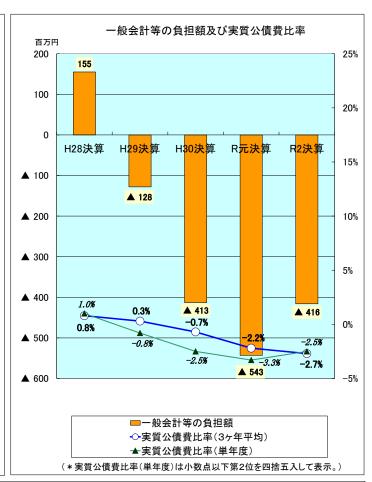
(単位:千円、%)

(c)-(b)	H28決算	H29決算	增減率	H30決算	增減率	R元決算	増減率	R2決算	増減率
比較する財政の 規模	16,087,654	16,092,008	0.0	16,261,337	1.1	16,411,276	0.9	16,882,737	2.9

								直)	単位:%)
当在中の中部	H28決算	H29決算	増減率	H30決算	増減率	R元決算	増減率	R2決算	増減率
単年度の実質 公 <b>債</b> 費の比率	0.96363957	-0.79482312	皆減	-2.53758962		-3.31144879		-2.46262795	

#### 〇 経年推移グラフ





- -般会計等:地方公共団体の会計のうち、地方公営事業会計以外のもので、決算統計における普通会計に相当する会計
- ・標準財政規模:標準的な状態で通常収入されるであろう経常的一般財源(地方税、普通交付税等)の規模を示すもの
- ・①元利償還金:一般会計等に係る公債費の額から、繰上償還等の額及び都市計画税充当可能額等の公債費充当特定財源の額を控除した額
- ・②積立不足額:減債基金への積立不足額を考慮して算定した額
- ・③満期一括償還債:実際の償還額ではなく、償還期間30年の元金均等年賦償還とした場合における1年当たりの元金償還金相当額・④公営企業債等繰入額:一般会計等から一般会計等以外への繰出金のうち、公営企業債の償還の財源に充てたと認められるもの
- ・⑤組合等負担等額:一部事務組合等への負担金・補助金のうち、一部事務組合等が起こした地方債の償還の財源に充てたと認められるもの
- ・⑥債務負担行為:債務負担行為(数年度に渡る建設工事の経費支出を予定するなどの、将来の財政支出を約束する行為)に基づく当該年度 の支出のうち公債費に準ずるもの
- ⑦一時借入金:当該年度に支出した一時借入金の利子
- ・算入公債費等の額:地方債の元利償還金額及び準元利償還金額のうち、当該年度の普通交付税の算定において基準財政需要額として算入 された額
- ※ 四捨五入の関係で、数値が一致しない箇所があります。

# ◎ 実質公債費比率の状況と推移

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
実質公債費比率	7.9%	6.9%	6.0%	5.0%	5.4%

- 〇 実質公債費比率は、その地方公共団体の一般会計等が負担する元利償還金等の額を、その団体の標準財政規模を基本とした 額(※)と比べたときの率をいいます。借入金(地方債)の返済額及びこれに準じる額の大きさを指標化し、資金繰りの程度を示す 指標ともいえます。
  - (※ 標準財政規模から、元利償還金等のうち普通交付税において基準財政需要額に算入されている額を控除した額。下の算定式を参照。)
- 〇 実質公債費比率は、以下に示すように、(1)単年度の実質公債費の比率を計算し、(2)その過去3ヶ年の平均値を計算することに より算定します。 (1)単年度の実質公債費の比率を計算(下はR2決算数値の場合) ・般会計等の負担額(分子) 元利償還金等(a) 算入公債費等の額(b) (単位:千円、%) 3,657,905 2,856,183 R2決算単年度 5.91075165% の実質公債費 の比率 16,419,974 2,856,183 13,563,791 標準財政規模(c) 算入公債費等の額(b) 比較する財政の規模(分母) (2)過去3ヶ年の平均値を計算(小数点以下第2位切捨て) 5.16157693 (H30単年度の実質公債費比率) R2年度の実 5.20007854 5.4% 質公債費比 (R元単年度の実質公債費比率) - 16.27240712 / 3 **二** 率
  - 実質公債費比率が何%かということだけでなく、その算定に用いられた各数値の構成要素の内訳について他団体との比較や過去 からの推移の把握を行うことで、より詳しい分析が可能になります。

(R2単年度の実質公債費比率)

○ 特に「元利償還金等(a)」の構成要素の内訳について他団体との比較や過去からの推移の把握を行うことは、その団体の一般会計 等が負担する地方債の償還の内容について具体的に分析する上で有益です。

### 〇一般会計等の負担額(分子)の内訳について [計算式:「元利償還金等(a)」-「算入公債費等の額(b)」]

5.91075165

へ 「二利機温み生(い) の由記

U   兀利領塔	プリスプログラス (A)										
	H28決算	H29決算	増減率	H30決算	増減率	R元決算	増減率	R2決算	増減率		
①元利償還金	3,163,096	2,763,043	▲ 12.6	2,890,842	4.6	2,950,816	2.1	3,009,441	2.0		
②積立不足額	0	0		0		0		0			
③満期一括償還債	0	0		0		0		0			
④公営企業債等繰入額	461,492	464,440	0.6	470,702	1.3	466,442	▲ 0.9	473,750	1.6		
⑤組合等負担等額	36,066	35,766	▲ 0.8	33,810	▲ 5.5	33,810	0.0	52,706	55.9		
⑥債務負担行為	119,976	113,375	▲ 5.5	93,207	▲ 17.8	78,708	▲ 15.6	121,689	54.6		
⑦一時借入金	79	17	▲ 78.5	52	205.9	70	34.6	319	355.7		
元利償還金等(a)	3,780,709	3,376,641	▲ 10.7	3,488,613	3.3	3,529,846	1.2	3.657.905	3.6		

## ○ 「管1 小停事学の好(い) の由記

U   昇入公債負券の額(b)」の内訳									
	H28決算	H29決算	增減率	H30決算	增減率	R元決算	増減率	R2決算	増減率
公債費算入(元利・準元利)	2,030,019	2,147,758	5.8	2,248,745	4.7	2,327,750	3.5	2,387,292	2.6
事業費補正(元利・準元利)	534,125	488,076	▲ 8.6	457,868	▲ 6.2	421,787	▲ 7.9	388,840	<b>▲</b> 7.8
密度補正(元利・準元利)	82,030	81,364	▲ 0.8	81,045	▲ 0.4	81,685	0.8	80,051	▲ 2.0
算入公債費等の額(b)	2,646,174	2,717,198	2.7	2,787,658	2.6	2,831,222	1.6	2,856,183	0.9

0	一般会計等の負担額の	(分子)
---	------------	------

í i	当	☆.	エ	Щ	06	

	3 >	•						(平四.1	11,70/	
(a)—(b)	H28決算	H29決算	增減率	H30決算	增減率	R元決算	増減率	R2決算	増減率	l
一般会計等の 負担額	1,134,535	659,443	<b>▲</b> 41.9	700,955	6.3	698,624	▲ 0.3	801,722	14.8	

標準税収入額等

標準財政規模(c)

普通交付税額 臨時財政対策債発行可能額

# ◎ 実質公債費比率の状況と推移

### 〇比較する財政の規模(分母)の内訳について [計算式:「標準財政規模(c)」-「算入公債費等の額(b)」]

増減率

▲ 0.8

5.7

7,829,054 🔺 0.1

7,738,611

837.133

**16,404,798** ▲ 0.2

H29決算

### 〇 「標準財政規模(c)」の内訳

H28決算

7,803,573

16,431,989

791.702

(単位:千円、%) 増減率 R2決算 増減率 2.4 8,345,675 2.3 7,470,166 🔺 1.4 7,412,721 ▲ 0.8 638.339 4 22.4 661,578 3.6 16,266,096 ▲ 0.6 16,419,974 0.9

2,646,174 2,717,198 **2,787,658** 2.6 2,831,222 2,856,183 算入公債費等の額(b) 0.9

H30決算

7,969,171

7,575,807

822.929 🛦 1.7

**16,367,907** ▲ 0.2

増減率

1.8

**▲** 2.1

R元決算

8,157,591

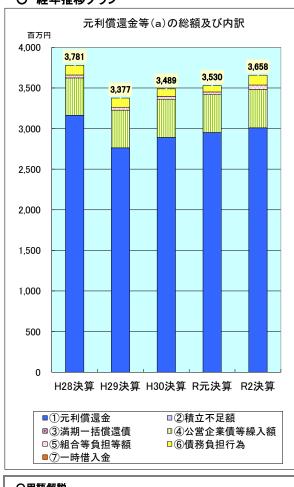
### ◎ 比較する財政の規模(分母)

(単位:千円、%)

(c)-(b)	H28決算	H29決算	増減率	H30決算	增減率	R元決算	増減率	R2決算	増減率
比較する財政の 規模	13,785,815	13,687,600	▲ 0.7	13,580,249	▲ 0.8	13,434,874	<b>▲</b> 1.1	13,563,791	1.0

								直)	単位:%)
当年の中衛	H28決算	H29決算	増減率	H30決算	増減率	R元決算	増減率	R2決算	増減率
単年度の実質公債費の比率	8.22972744	4.81781320	<b>▲</b> 41.5	5.16157693	7.1	5.20007854	0.7	5.91075165	13.7

#### 〇 経年推移グラフ





- -般会計等:地方公共団体の会計のうち、地方公営事業会計以外のもので、決算統計における普通会計に相当する会計
- ・標準財政規模:標準的な状態で通常収入されるであろう経常的一般財源(地方税、普通交付税等)の規模を示すもの
- ・①元利償還金:一般会計等に係る公債費の額から、繰上償還等の額及び都市計画税充当可能額等の公債費充当特定財源の額を控除した額
- ・②積立不足額:減債基金への積立不足額を考慮して算定した額
- ・③満期一括償還債:実際の償還額ではなく、償還期間30年の元金均等年賦償還とした場合における1年当たりの元金償還金相当額
- ・④公営企業債等繰入額:一般会計等から一般会計等以外への繰出金のうち、公営企業債の償還の財源に充てたと認められるもの
- ・⑤組合等負担等額:一部事務組合等への負担金・補助金のうち、一部事務組合等が起こした地方債の償還の財源に充てたと認められるもの
- ・⑥債務負担行為:債務負担行為(数年度に渡る建設工事の経費支出を予定するなどの、将来の財政支出を約束する行為)に基づく当該年度 の支出のうち公債費に準ずるもの
- ⑦一時借入金:当該年度に支出した一時借入金の利子
- ・算入公債費等の額:地方債の元利償還金額及び準元利償還金額のうち、当該年度の普通交付税の算定において基準財政需要額として算入 された額
- ※ 四捨五入の関係で、数値が一致しない箇所があります。

# ◎ 実質公債費比率の状況と推移

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
実質公債費比率	8.6%	8.9%	8.8%	9.0%	8.9%

- 〇 実質公債費比率は、その地方公共団体の一般会計等が負担する元利償還金等の額を、その団体の標準財政規模を基本とした 額(※)と比べたときの率をいいます。借入金(地方債)の返済額及びこれに準じる額の大きさを指標化し、資金繰りの程度を示す 指標ともいえます。
  - (※ 標準財政規模から、元利償還金等のうち普通交付税において基準財政需要額に算入されている額を控除した額。下の算定式を参照。)
- 〇 実質公債費比率は、以下に示すように、(1)単年度の実質公債費の比率を計算し、(2)その過去3ヶ年の平均値を計算することに より算定します。 (1)単年度の実質公債費の比率を計算(下はR2決算数値の場合) 般会計等の負担額(分子) 元利償還金等(a) 算入公債費等の額(b) (単位:千円、%) 4,392,629 2,899,891 1,492,738 R2決算単年度 の実質公債費 8.79243847% の比率 19,877,411 2,899,891 16,977,520 標準財政規模(c) 算入公債費等の額(b) 比較する財政の規模(分母) (2)過去3ヶ年の平均値を計算(小数点以下第2位切捨て) 8.45066136 (H30単年度の実質公債費比率) R2年度の実 9.61975263 8.9% 質公債費比 (R元単年度の実質公債費比率) 26.86285247 / 3 **二** 率

(R2単年度の実質公債費比率)

- 実質公債費比率が何%かということだけでなく、その算定に用いられた各数値の構成要素の内訳について他団体との比較や過去からの推移の把握を行うことで、より詳しい分析が可能になります。
- 特に「元利償還金等(a)」の構成要素の内訳について他団体との比較や過去からの推移の把握を行うことは、その団体の一般会計等が負担する地方債の償還の内容について具体的に分析する上で有益です。

### 〇一般会計等の負担額(分子)の内訳について [計算式:「元利償還金等(a)」-「算入公債費等の額(b)」]

8.79243847

〇 「元利償還金等(a)」の内訳

	27F 41 (M) 7 A L 1 M /					<u>.</u>		(単位:十	
	H28決算	H29決算	増減率	H30決算	増減率	R元決算	増減率	R2決算	増減率
①元利償還金	3,670,812	3,585,347	▲ 2.3	3,488,717	▲ 2.7	3,612,145	3.5	3,462,744	<b>▲</b> 4.1
②積立不足額	0	0		0		0		0	
③満期一括償還債	0	0		0		0		0	
④公営企業債等繰入額	502,284	567,500	13.0	596,070	5.0	607,157	1.9	559,315	<b>▲</b> 7.9
⑤組合等負担等額	330,360	350,777	6.2	313,013	▲ 10.8	327,672	4.7	307,032	<b>▲</b> 6.3
⑥債務負担行為	84,517	102,520	21.3	47,794	▲ 53.4	23,059	▲ 51.8	63,538	175.5
⑦一時借入金	443	210	▲ 52.6	0	皆減	0		0	
元利償還金等(a)	4,588,416	4,606,354	0.4	4,445,594	▲ 3.5	4,570,033	2.8	4,392,629	▲ 3.9

(単位:4四 06)

〇「算入公債費等の額(b)」の内訳

	真可の銀(D/Jの	PIN	_		_		_	(単位∶₹	<u>F</u> 円、%)
	H28決算	H29決算	増減率	H30決算	増減率	R元決算	増減率	R2決算	増減率
公債費算入(元利・準元利)	2,197,476	2,250,207	2.4	2,269,847	0.9	2,269,569	0.0	2,258,047	▲ 0.5
事業費補正(元利・準元利)	557,007	513,059	▲ 7.9	475,407	▲ 7.3	419,851	<b>▲</b> 11.7	371,277	<b>▲</b> 11.6
密度補正(元利・準元利)	295,526	287,877	▲ 2.6	287,023	▲ 0.3	281,775	<b>▲</b> 1.8	270,567	<b>4</b> .0
算入公債費等の額(b)	3,050,009	3,051,143	0.0	3,032,277	▲ 0.6	2,971,195	▲ 2.0	2,899,891	<b>▲</b> 2.4

一般会計等の	1 538 407	1 555 211	1.1	1 //12 217	<b>A</b> 0.1	1 508 838	12.1	1 /02 739	<b>A</b> 66
(a)—(b)	H28決算	H29決算	増減率	H30決算	増減率	R元決算	増減率	R2決算	増減率
◎ 一般会計	等の負担額(分子	<del>-</del> )						(単位:千	円、%)

# ◎ 実質公債費比率の状況と推移

### 〇比較する財政の規模(分母)の内訳について [計算式:「標準財政規模(o)」-「算入公債費等の額(b)」]

## へ 「梅後丹み担性/」、の中部

〇 「 惊华 別 瓜	(呪候(c)」の内訳		_		_		_	(単位:귀	[円、%)
	H28決算	H29決算	増減率	H30決算	増減率	R元決算	増減率	R2決算	増減率
標準税収入額等	8,079,550	8,169,126	1.1	8,199,651	0.4	8,285,509	1.0	8,615,774	4.0
普通交付税額	11,312,256	10,803,654	<b>▲</b> 4.5	10,625,930	▲ 1.6	10,593,970	▲ 0.3	10,568,719	▲ 0.2
臨時財政対策債発行可能額	917,364	946,082	3.1	931,032	▲ 1.6	712,081	▲ 23.5	692,918	▲ 2.7
標準財政規模(c)	20,309,170	19,918,862	▲ 1.9	19,756,613	▲ 0.8	19,591,560	▲ 0.8	19,877,411	1.5
算入公債費等の額(b)	3,050,009	3,051,143	0.0	3,032,277	▲ 0.6	2,971,195	▲ 2.0	2,899,891	▲ 2.4

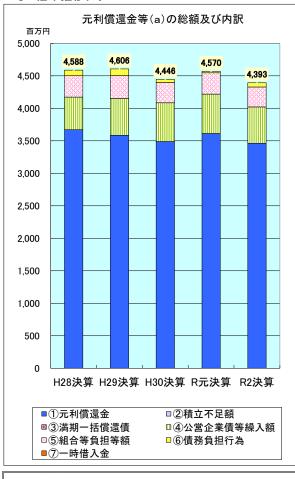
### ◎ 比較する財政の規模(分母)

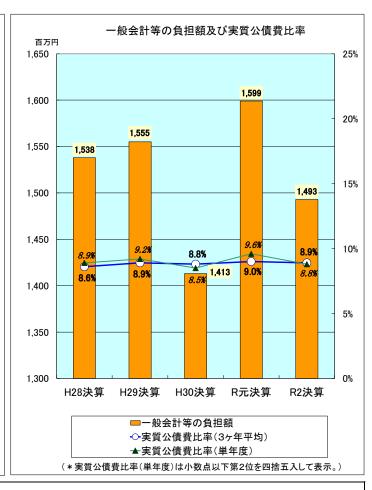
- 1	· 24	欱	エ	ш	n.

 <u> </u>	12 -04 -0 12G 12C (32 -0	7						(年四.1	11, 70/
(c)—(b)	H28決算	H29決算	增減率	H30決算	增減率	R元決算	増減率	R2決算	増減率
比較する財政の 規模	17,259,161	16,867,719	▲ 2.3	16,724,336	▲ 0.9	16,620,365	▲ 0.6	16,977,520	2.1

単年度の実質 公債費の比率	H28決算	H29決算	増減率	H30決算	増減率	R元決算	増減率	R2決算	増減率
	8.91356770	9.22004333	3.4	8.45066136	▲ 8.3	9.61975263	13.8	8.79243847	▲ 8.6

#### 〇 経年推移グラフ





- -般会計等:地方公共団体の会計のうち、地方公営事業会計以外のもので、決算統計における普通会計に相当する会計
- ・標準財政規模:標準的な状態で通常収入されるであろう経常的一般財源(地方税、普通交付税等)の規模を示すもの
- ・①元利償還金:一般会計等に係る公債費の額から、繰上償還等の額及び都市計画税充当可能額等の公債費充当特定財源の額を控除した額
- ・②積立不足額:減債基金への積立不足額を考慮して算定した額
- ・③満期一括償還債:実際の償還額ではなく、償還期間30年の元金均等年賦償還とした場合における1年当たりの元金償還金相当額・④公営企業債等繰入額:一般会計等から一般会計等以外への繰出金のうち、公営企業債の償還の財源に充てたと認められるもの
- ・⑤組合等負担等額:一部事務組合等への負担金・補助金のうち、一部事務組合等が起こした地方債の償還の財源に充てたと認められるもの
- ・⑥債務負担行為:債務負担行為(数年度に渡る建設工事の経費支出を予定するなどの、将来の財政支出を約束する行為)に基づく当該年度 の支出のうち公債費に準ずるもの
- ⑦一時借入金:当該年度に支出した一時借入金の利子
- ・算入公債費等の額:地方債の元利償還金額及び準元利償還金額のうち、当該年度の普通交付税の算定において基準財政需要額として算入 された額
- ※ 四捨五入の関係で、数値が一致しない箇所があります。

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
実質公債費比率	5.9%	5.7%	5.4%	5.5%	5.9%

- 〇 実質公債費比率は、その地方公共団体の一般会計等が負担する元利償還金等の額を、その団体の標準財政規模を基本とした 額(※)と比べたときの率をいいます。借入金(地方債)の返済額及びこれに準じる額の大きさを指標化し、資金繰りの程度を示す 指標ともいえます。
  - (※ 標準財政規模から、元利償還金等のうち普通交付税において基準財政需要額に算入されている額を控除した額。下の算定式を参照。)
- 〇 実質公債費比率は、以下に示すように、(1)単年度の実質公債費の比率を計算し、(2)その過去3ヶ年の平均値を計算することに より算定します。 (1)単年度の実質公債費の比率を計算(下はR2決算数値の場合) ・般会計等の負担額(分子) 元利償還金等(a) 算入公債費等の額(b) (単位:千円、%) 2,168,369 1,314,890 853,479 R2決算単年度 6.55844568% の実質公債費 の比率 14,328,324 1,314,890 13,013,434 算入公債費等の額(b) 標準財政規模(c) 比較する財政の規模(分母) (2)過去3ヶ年の平均値を計算(小数点以下第2位切捨て) 5.21616787 (H30単年度の実質公債費比率) R2年度の実 6.01088971 5.9% 質公債費比 (R元単年度の実質公債費比率) > 17.78550327 / 3 **二** 率 6.55844568
  - 実質公債費比率が何%かということだけでなく、その算定に用いられた各数値の構成要素の内訳について他団体との比較や過去 からの推移の把握を行うことで、より詳しい分析が可能になります。

(R2単年度の実質公債費比率)

○ 特に「元利償還金等(a)」の構成要素の内訳について他団体との比較や過去からの推移の把握を行うことは、その団体の一般会計 等が負担する地方債の償還の内容について具体的に分析する上で有益です。

### 〇一般会計等の負担額(分子)の内訳について [計算式:「元利償還金等(a)」-「算入公債費等の額(b)」]

〇「元利償還	፟昆金等(a)」の内訳							(単位:귀	
	H28決算	H29決算	増減率	H30決算	増減率	R元決算	増減率	R2決算	増減率
①元利償還金	1,584,603	1,567,022	▲ 1.1	1,577,786	0.7	1,680,566	6.5	1,745,672	3.9
②積立不足額	0	0		0		0		0	
③満期一括償還債	0	0		0		0		0	
④公営企業債等繰入額	426,826	434,696	1.8	415,832	<b>▲</b> 4.3	404,581	▲ 2.7	416,991	3.1
⑤組合等負担等額	78,203	78,203	0.0	78,203	0.0	59,704	▲ 23.7	5,014	▲ 91.6
⑥債務負担行為	641	641	0.0	642	0.2	642	0.0	692	7.8
⑦一時借入金	0	0		0		0		0	
元利償還金等(a)	2,090,273	2,080,562	▲ 0.5	2,072,463	▲ 0.4	2,145,493	3.5	2,168,369	1.1

## 〇 「質入公債費等の額(b)」の内訳

	(1)(ロ)(ロ)(ロ)	NA PL	_		_		_	(単位:千	-円、%)
	H28決算	H29決算	增減率	H30決算	增減率	R元決算	増減率	R2決算	増減率
公債費算入(元利・準元利)	1,022,641	1,053,931	3.1	1,066,156	1.2	1,045,722	<b>▲</b> 1.9	1,052,430	0.6
事業費補正(元利・準元利)	349,201	325,970	▲ 6.7	320,820	<b>▲</b> 1.6	304,981	<b>▲</b> 4.9	233,062	▲ 23.6
密度補正(元利・準元利)	36,727	33,773	▲ 8.0	33,199	<b>▲</b> 1.7	31,569	<b>▲</b> 4.9	29,398	<b>▲</b> 6.9
算入公債費等の額(b)	1,408,569	1,413,674	0.4	1,420,175	0.5	1,382,272	▲ 2.7	1,314,890	<b>4</b> .9

### ◎ 一般会計等の負担額(分子)

(	畄	欱	· #	Ш	06)

			•						( <del>+</del>   <del>2</del> .	1 1 1 /0/
Ī	(a)—(b)	H28決算	H29決算	增減率	H30決算	增減率	R元決算	増減率	R2決算	増減率
	一般会計等の 負担額	681,704	666,888	▲ 2.2	652,288	▲ 2.2	763,221	17.0	853,479	11.8

### 〇比較する財政の規模(分母)の内訳について [計算式:「標準財政規模(c)」-「算入公債費等の額(b)」]

増減率

H29決算

### 〇 「標準財政規模(c)」の内訳

H28決算

(単位:千	円、%)	
R2決算	増減率	
9,875,518	3.0	
3,712,335	▲ 0.4	
740,471	<b>▲</b> 2.5	

標準財政規模(c) 13,611,849 13,726,149 0.8 13,925,294 1.5 14,079,577 1.1 14,328,324 1.5
臨時財政対策債務行可能額 803,968 901,057 12.1 912,475 1.3 759,790 ▲ 16.7 <b>740,471 ▲</b> 2.3 標準 財政規模(c) <b>13.611.849 13.726.149</b> 0.8 <b>13.925.294</b> 1.5 <b>14.079.577</b> 1.1 <b>14.328.324</b> 1.5

H30決算

増減率

R元決算

増減率

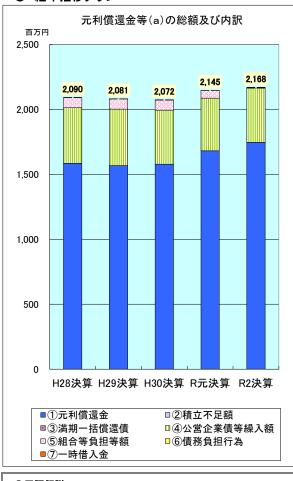
### ◎ 比較する財政の規模(分母)

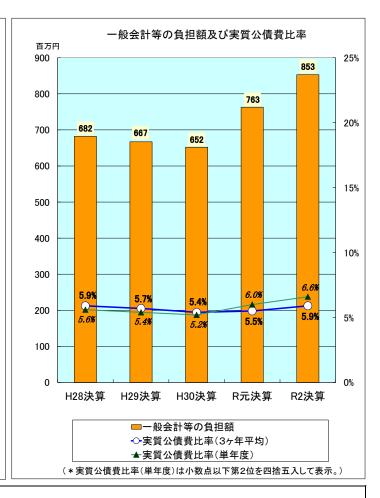
(単位:千円、%)

(c)-(b)	H28決算	H29決算	增減率	H30決算	增減率	R元決算	増減率	R2決算	増減率
比較する財政の 規模	12,203,280	12,312,475	0.9	12,505,119	1.6	12,697,305	1.5	13,013,434	2.5

単年度の実質 公債費の比率	5.58623583							6.55844568	
	H28決算	H29決算	増減率	H30決算	增減率	R元決算	増減率	R2決算	増減率

#### 〇 経年推移グラフ





- -般会計等:地方公共団体の会計のうち、地方公営事業会計以外のもので、決算統計における普通会計に相当する会計
- ・標準財政規模:標準的な状態で通常収入されるであろう経常的一般財源(地方税、普通交付税等)の規模を示すもの
- ・①元利償還金:一般会計等に係る公債費の額から、繰上償還等の額及び都市計画税充当可能額等の公債費充当特定財源の額を控除した額
- ・②積立不足額:減債基金への積立不足額を考慮して算定した額
- ・③満期一括償還債:実際の償還額ではなく、償還期間30年の元金均等年賦償還とした場合における1年当たりの元金償還金相当額 ・④公営企業債等繰入額:一般会計等から一般会計等以外への繰出金のうち、公営企業債の償還の財源に充てたと認められるもの
- ・⑤組合等負担等額:一部事務組合等への負担金・補助金のうち、一部事務組合等が起こした地方債の償還の財源に充てたと認められるもの
- ・⑥債務負担行為:債務負担行為(数年度に渡る建設工事の経費支出を予定するなどの、将来の財政支出を約束する行為)に基づく当該年度 の支出のうち公債費に準ずるもの
- ⑦一時借入金:当該年度に支出した一時借入金の利子
- ・算入公債費等の額:地方債の元利償還金額及び準元利償還金額のうち、当該年度の普通交付税の算定において基準財政需要額として算入 された額
- ※ 四捨五入の関係で、数値が一致しない箇所があります。